令和４年度

吉川市一般会計及び特別会計
決　算　審　査　意　見　書

吉　川　市　監　査　委　員

監　第　４１　号
令和５年８月１５日

吉川市長　中原恵人　様

吉川市監査委員　大泉將平

吉川市監査委員　中嶋通治

令和４年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により審査に付された令和４年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第２４１条第５項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目　次

第１　審査の対象 1

第２　審査の期間 1

第３　審査の手続 1

第４　審査の結果 1

第５　審査の概要 2

１　総　括 2

（１）決算規模 2

（２）決算収支 3

（３）予算の執行状況 3

（４）市債の償還及び債務負担行為の状況 4

（５）財政の構造 5

（６）主要財務比率 8

２　一般会計 11

（１）概　要 11

（２）歳　入 11

（３）歳　出 21

３　特別会計 26

（１）国民健康保険特別会計 26

（２）農業集落排水事業特別会計 29

（３）介護保険特別会計 32

（４）後期高齢者医療特別会計 35

（５）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計 38

４　財　産 40

（１）公有財産（一般会計及び特別会計） 40

（２）物品（一般会計及び特別会計） 41

（３）基金（一般会計及び特別会計） 45

５　基金の運用状況 45

（１）郵便切手類購入基金 45

（２）土地開発基金 45

６　むすび 46

資　料 47

１　令和４年度一般会計及び特別会計流用額調 48

２　令和４年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調 58

３　令和４年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表 59

凡　例

1　金額及び比率（%）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。

2　各表中の符号は、次のとおりである。

「0.0」・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「—」・・・・・　該当数値のないもの

「△」・・・・・　マイナス

3　収入未済額は、調定額から収入済額、不納欠損額を減じ、還付未済額を加えた額である。

令和４年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

令和４年度吉川市一般会計歳入歳出決算
令和４年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和４年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和４年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和４年度吉川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和４年度実質収支に関する調書
令和４年度財産に関する調書
令和４年度基金の運用状況を示す書類

第２　審査の期間

令和５年７月３日（月）から令和５年８月１４日（月）まで

第３　審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第５　審査の概要

１　総　括

（１）決算規模

ア　総計決算額

（単位：千円）

区分		令和4年度			令和3年度	増減額
		一般会計	特別会計	合計	合計	
予算現額		27,299,137	16,706,345	44,005,482	45,094,762	△ 1,089,280
決算額	歳入額	27,113,799	16,414,885	43,528,684	43,112,819	415,865
	歳出額	25,832,983	16,022,096	41,855,079	41,544,106	310,973
	歳入歳出差引額	1,280,816	392,789	1,673,605	1,568,713	104,892

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、435億2,868万4千円で、前年度と比べて4億1,586万5千円増加した。また、歳出合計額についても、418億5,507万9千円で、前年度と比べて3億1,097万3千円増加した。

イ　重複額を除く決算額

（単位：千円）

区分	令和4年度			令和3年度	増減額
	一般会計	特別会計	合計	合計	
歳入額	27,069,750	14,284,814	41,354,564	41,331,483	23,081
歳出額	23,702,912	15,978,047	39,680,959	39,762,771	△ 81,812
歳入歳出差引額	3,366,838	△ 1,693,233	1,673,605	1,568,713	104,892

「ア　総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額21億7,412万円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が413億5,456万4千円で、前年度と比べて2,308万1千円増加した。また、歳出合計額については、396億8,095万9千円で、前年度と比べて8,181万2千円減少した。

（２）決算収支

（単位：千円）

区分	令和4年度			令和3年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	1,280,816	392,789	1,673,605	1,183,316	385,397	1,568,713
翌年度へ繰り越すべき財源	178,666	139,283	317,949	24,814	0	24,814
実質収支	1,102,150	253,506	1,355,656	1,158,502	385,397	1,543,899
単年度収支	△ 56,352	△ 131,891	△ 188,243	314,290	44,406	358,696

※ 形式収支　＝　歳入－歳出
※ 実質収支　＝　形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
※ 単年度収支　＝　実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、16億7,360万5千円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億1,794万9千円を差し引いた実質収支についても、13億5,565万6千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が△5,635万2千円、特別会計が△1億3,189万1千円となり、合算して△1億8,824万3千円となった。

（３）予算の執行状況

ア　歳入決算額

（単位：千円・％）

	会計名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
令和4年度	一般会計		27,299,137	27,460,793	27,113,799	9,668	338,314	989	99.3	98.7
	特別会計		16,706,345	16,727,172	16,414,885	23,723	295,287	6,722	98.3	98.1
	内訳	国民健康保険	6,948,547	7,160,902	6,865,286	21,387	277,088	2,858	98.8	95.9
		農業集落排水事業	38,412	38,417	37,790	0	627	0	98.4	98.4
		介護保険	4,426,713	4,382,859	4,369,524	2,011	13,123	1,799	98.7	99.7
		後期高齢者医療	896,831	870,903	868,194	325	4,449	2,065	96.8	99.7
		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業	4,395,842	4,274,091	4,274,091	0	0	0	97.2	100.0
	合計		44,005,482	44,187,965	43,528,684	33,391	633,601	7,711	98.9	98.5
令和3年度合計			45,094,762	44,368,708	43,112,819	64,211	1,199,628	7,950	95.6	97.2
増減額			△ 1,089,280	△ 180,743	415,865	△ 30,820	△ 566,027	△ 239	3.3	1.3

歳入決算額は、435億2,868万4千円で、総予算額440億548万2千円に対する収入済額の割合は98.9％、調定額441億8,796万5千円に対する収入済額の割合は98.5％となった。

また、不納欠損額は3,339万1千円となり、前年度より3,082万円減少した。

収入未済額については、6億3,360万1千円となり、前年度より5億6,602万7千円減少した。

イ　歳出決算額

（単位：千円・%）

	会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	一般会計		27,299,137	25,832,983	519,426	946,728	94.6
	特別会計		16,706,345	16,022,096	209,783	474,466	95.9
	内訳	国民健康保険	6,948,547	6,685,302	100	263,145	96.2
		農業集落排水事業	38,412	35,861	0	2,551	93.4
		介護保険	4,426,713	4,314,087	0	112,626	97.5
		後期高齢者医療	896,831	853,344	0	43,487	95.2
		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業	4,395,842	4,133,502	209,683	52,657	94.0
	合計		44,005,482	41,855,079	729,209	1,421,194	95.1
令和3年度合計			45,094,762	41,544,106	2,100,870	1,449,786	92.1
増減額			△ 1,089,280	310,973	△ 1,371,661	△ 28,592	3.0

歳出決算額は、418億5,507万9千円で、総予算額440億548万2千円に対する支出済額の割合（執行率）は、95.1%となった。

また、不用額は、14億2,119万4千円で、前年度と比べて2,859万2千円減少した。

（4）市債の償還及び債務負担行為の状況

ア　市債の償還状況

（単位：千円・%）

区分		償還額		対前年度		令和5年度以降の支出予定額（元金）
		令和4年度	令和3年度	増減高	増減率	
市債償還	総額	1,954,923	1,945,956	8,967	0.5	23,495,448
	一般財源充当額	1,954,923	1,945,956	8,967	0.5	23,495,448

市債償還額は、19億5,492万3千円で、前年度に比べ896万7千円（0.5%）増加した。

イ　債務負担行為の状況

（単位：千円）

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
令和4年度	15,145,396	6,362,002
令和3年度	15,942,327	7,110,527
前年度比	△ 796,931	△ 748,525

債務負担行為限度額は、151億4,539万6千円で、前年度に比べ7億9,693万1千円減少した。また、翌年度以降支出予定額は、63億6,200万2千円で、前年度に比べ7億4,852万5千円減少した。

（５）財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、概ね次のとおりであった。

ア　歳入の構成

（ア）自主財源と依存財源

（単位：千円・％）

区分		令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	10,162,459	37.5	9,729,143	34.3	433,316	4.5
	分担金及び負担金	210,895	0.8	214,797	0.8	△ 3,902	△ 1.8
	使用料及び手数料	156,110	0.6	154,074	0.5	2,036	1.3
	財産収入	23,555	0.1	850,007	3.0	△ 826,452	△ 97.2
	寄附金	75,013	0.3	31,664	0.1	43,349	136.9
	繰入金	496,589	1.8	227,627	0.8	268,962	118.2
	繰越金	1,183,316	4.3	908,840	3.2	274,476	30.2
	諸収入	804,541	3.0	685,856	2.4	118,685	17.3
	小　　計(a)	13,112,478	48.4	12,802,008	45.1	310,470	2.4
依存財源	地方譲与税	187,243	0.7	192,258	0.7	△ 5,015	△ 2.6
	利子割交付金	4,138	0.0	6,658	0.0	△ 2,520	△ 37.8
	配当割交付金	60,021	0.2	65,436	0.2	△ 5,415	△ 8.3
	株式等譲渡所得割交付金	46,889	0.2	77,718	0.3	△ 30,829	△ 39.7
	法人事業税交付金	95,939	0.3	76,425	0.3	19,514	25.5
	地方消費税交付金	1,616,442	6.0	1,519,212	5.4	97,230	6.4
	ゴルフ場利用税交付金	18,150	0.1	16,714	0.1	1,436	8.6
	環境性能割交付金	32,226	0.1	25,348	0.1	6,878	27.1
	地方特例交付金	143,116	0.5	190,840	0.7	△ 47,724	△ 25.0
	地方交付税	2,550,828	9.4	2,376,487	8.4	174,341	7.3
	交通安全対策特別交付金	7,969	0.0	9,049	0.0	△ 1,080	△ 11.9
	国庫支出金	6,099,023	22.5	7,072,360	24.9	△ 973,337	△ 13.8
	県支出金	1,740,019	6.4	1,700,980	6.0	39,039	2.3
	市債	1,399,318	5.2	2,224,024	7.8	△ 824,706	△ 37.1
	小　　計(b)	14,001,321	51.6	15,553,509	54.9	△ 1,552,188	△ 10.0
合　　計(a)+(b)		27,113,799	100.0	28,355,517	100.0	△ 1,241,718	△ 4.4

一般会計収入済額は、271億1,379万9千円で前年度に比べて12億4,171万8千円減少した。

自主財源・依存財源別でみると、自主財源は前年度に比べて3億1,047万円増加し、依存財源は15億5,218万8千円減少した。一方、構成割合をみると、自主財源48.4％に対して依存財源51.6％となっており、前年度より自主財源構成比の割合が3.3ポイント上昇した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、財産収入が、8億2,645万2千円減少しており、土地区画整理事業用地売却収入の皆減などの影響が大きい。また、市税は4億3,331万6千円増加しており、市民税や固定資産税の増加などの影響が大きい。

一方、依存財源は前年度と比較すると国庫支出金が9億7,333万7千円減少となっており、その主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減少などによるものである。

（イ） 一般財源と特定財源

（単位：千円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	18,013,675	66.4	18,329,960	64.6	△ 316,285	△ 1.7
特定財源	9,100,124	33.6	10,025,557	35.4	△ 925,433	△ 9.2
合計	27,113,799	100.0	28,355,517	100.0	△ 1,241,718	△ 4.4

歳入を一般財源と特定財源に分類し、行財政運営に自主性の度合をみると、一般財源は、180億1,367万5千円で、前年度と比べて3億1,628万5千円減少（△1.7%）した。また、特定財源は、91億12万4千円で、9億2,543万3千円減少（△9.2%）した。

構成割合は一般財源66.4%、特定財源33.6%となり、前年度より一般財源の構成割合が1.8ポイント上昇した。

（ウ） 経常的収入と臨時的収入

（単位：千円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	20,709,068	76.4	19,966,813	70.4	742,255	3.7
臨時的収入	6,404,731	23.6	8,388,704	29.6	△ 1,983,973	△ 23.7
合計	27,113,799	100.0	28,355,517	100.0	△ 1,241,718	△ 4.4

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は207億906万8千円で、前年度に比べ7億4,225万5千円増加（3.7%）した。一方、臨時的収入は、64億473万1千円で、前年度に比べ19億8,397万3千円減少（△23.7%）した。構成割合は経常的収入76.4%、臨時的収入23.6%となり前年度より経常的収入の構成比割合が6.0ポイント上昇した。

イ　歳出の構成

（ア） 性質別歳出決算額

（単位：千円・％）

区分			令和4年度		令和3年度		前年度対比	
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費		3,687,062	14.3	3,713,109	13.7	△ 26,047	△ 0.7
	物件費		3,883,463	15.0	3,689,447	13.6	194,016	5.3
	維持補修費		242,309	0.9	215,245	0.8	27,064	12.6
	扶助費		7,383,936	28.6	8,494,347	31.2	△ 1,110,411	△ 13.1
	補助費等		2,928,623	11.4	2,396,165	8.8	532,458	22.2
	小計(a)		18,125,393	70.2	18,508,313	68.1	△ 382,920	△ 2.1
投資的経費	普通建設事業費		2,398,916	9.3	2,856,911	10.5	△ 457,995	△ 16.0
	内訳	補助	1,161,760	4.5	874,137	3.2	287,623	32.9
		単独	1,141,317	4.4	1,783,266	6.6	△ 641,949	△ 36.0
		県営事業負担金	66,955	0.3	146,947	0.5	△ 79,992	△ 54.4
		その他	28,884	0.1	52,561	0.2	△ 23,677	△ 45.0
	小計(b)		2,398,916	9.3	2,856,911	10.5	△ 457,995	△ 16.0
その他の経費	公債費		1,954,923	7.5	1,946,303	7.2	8,620	0.4
	積立金		1,188,004	4.6	1,778,283	6.5	△ 590,279	△ 33.2
	投資及び出資金		77,419	0.3	81,325	0.3	△ 3,906	△ 4.8
	貸付金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金		2,058,328	8.0	1,971,066	7.3	87,262	4.4
	小計(c)		5,308,674	20.5	5,806,977	21.4	△ 498,303	△ 8.6
合計(a)+(b)+(c)			25,832,983	100.0	27,172,201	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて 13 億 3,921 万 8 千円減少（△4.9％）した。

性質別では、消費的経費が 3 億 8,292 万円減少（△2.1％）、投資的経費が 4 億 5,799 万 5 千円減少（△16.0％）、その他の経費が 4 億 9,830 万 3 千円減少（△8.6％）した。

性質別の詳細について、歳出額が最も増加したものは、補助費等であり、5 億 3,245 万 8 千円増加（22.2％）した。

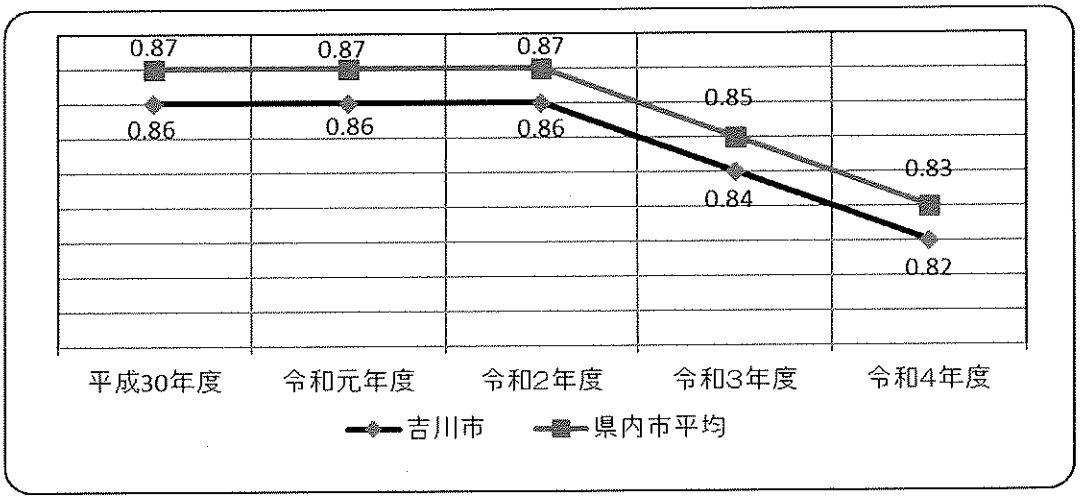
一方、歳出額が最も減少したものは、扶助費で、11 億 1,041 万 1 千円減少（△13.1％）であった。

（６）主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア　財政力指数

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	吉川市	0.86	0.86	0.86	0.84	0.82
	県内市平均	0.87	0.87	0.87	0.85	0.83

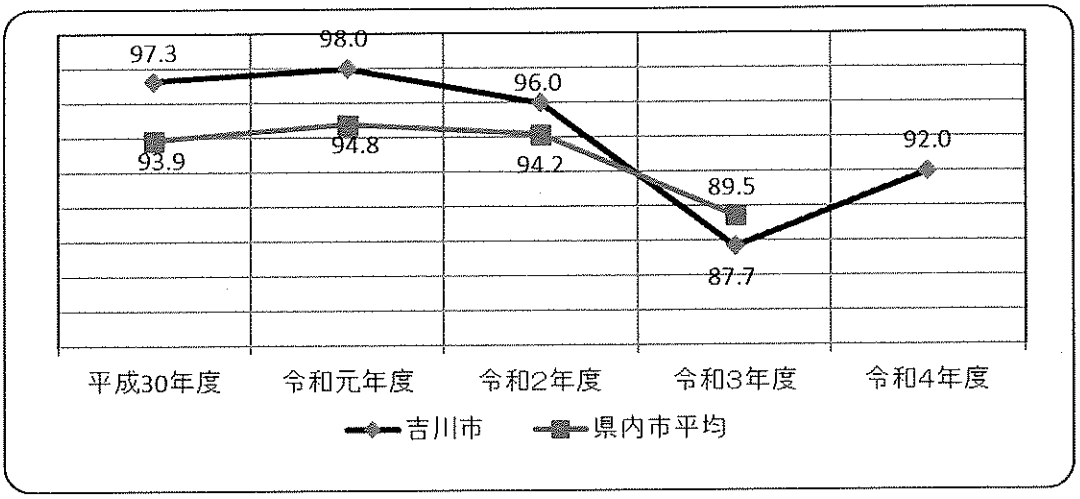


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去３か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとされ、「１」を超えると国から地方交付税が交付されず不交付団体となる。本年度は0.82であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の３年間（R2.R3.R4）の平均値

イ　経常収支比率

経常収支比率（%）		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	吉川市	97.3	98.0	96.0	87.7	92.0
	県内市平均	93.9	94.8	94.2	89.5	

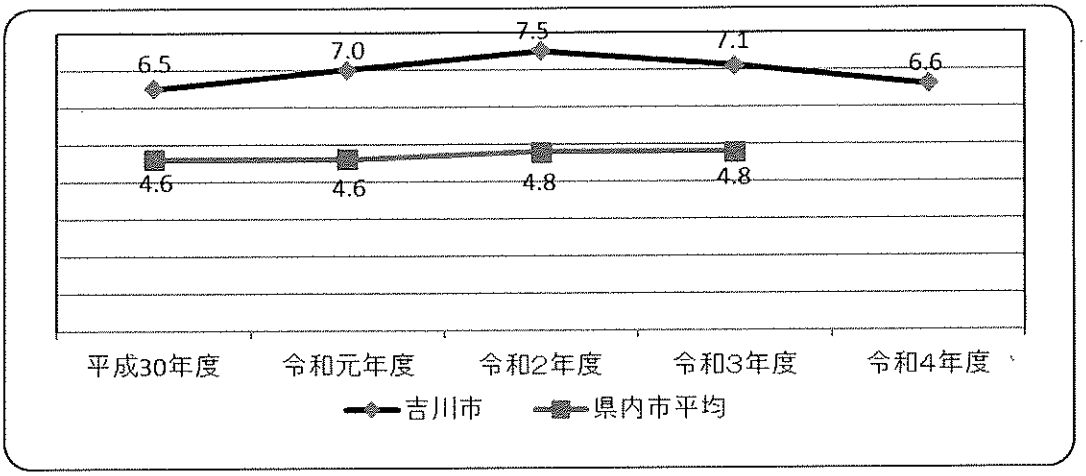


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債などを含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。前年度は県内市平均を下回ったが、本年度は92.0%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇したため、今後の財政運営に注意が必要である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ　実質公債費比率

実質公債費比率（%）		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	吉川市	6.5	7.0	7.5	7.1	6.6
	県内市平均	4.6	4.6	4.8	4.8	



一般会計の地方債の元利償還金及び他会計や一部事務組合などへの支出金のうち地方債の償還に充てたと認められる一般財源などの標準財政規模に対する比率である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律により早期健全化基準（基準値２５％）と財政再生基準（基準値３５％）の２つの基準値があり、本市では、第６次総合振興計画前期基本計画において、１０．０％以下とすることを目標値（令和８年度）として掲げている。本年度は6.6％であり、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

$$\frac{\text{地方債の元利償還金・準元利償還金} - \text{特定財源・基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金}} \times 100 \text{ の３年間の平均値}$$

2　一般会計

（1）概　要

決算収支の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和4年度		27,299,137	27,113,799	25,832,983	1,280,816	178,666	1,102,150	△ 56,352
令和3年度		29,438,261	28,355,517	27,172,201	1,183,316	24,814	1,158,502	314,290
比較	増減額	△ 2,139,124	△ 1,241,718	△ 1,339,218	97,500	153,852	△ 56,352	△ 370,642
	増減率	△ 7.3	△ 4.4	△ 4.9	8.2	620.0	△ 4.9	—

予算現額は、272億9,913万7千円（対前年度比△7.3%）で、これに対する歳入決算額は271億1,379万9千円、歳出決算額は258億3,298万3千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、12億8,081万6千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,866万6千円を差し引いた実質収支についても、11億215万円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、△5,635万2千円となった。

（2）歳　入

ア　歳入の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和4年度		27,299,137	27,460,793	27,113,799	9,668	338,314	989	99.3	98.7
令和3年度		29,438,261	29,216,599	28,355,517	13,009	849,727	1,655	96.3	97.1
比較	増減額	△ 2,139,124	△ 1,755,806	△ 1,241,718	△ 3,341	△ 511,413	△ 666	—	—
	増減率	△ 7.3	△ 6.0	△ 4.4	△ 25.7	△ 60.2	△ 40.2	—	—

イ　款別歳入決算状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	10,162,459	37.5	9,729,143	34.3	433,316	4.5
2	地方譲与税	187,243	0.7	192,258	0.7	△ 5,015	△ 2.6
3	利子割交付金	4,138	0.0	6,658	0.0	△ 2,520	△ 37.8
4	配当割交付金	60,021	0.2	65,436	0.2	△ 5,415	△ 8.3
5	株式等譲渡所得割交付金	46,889	0.2	77,718	0.3	△ 30,829	△ 39.7
6	法人事業税交付金	95,939	0.3	76,425	0.3	19,514	25.5
7	地方消費税交付金	1,616,442	6.0	1,519,212	5.4	97,230	6.4
8	ゴルフ場利用税交付金	18,150	0.1	16,714	0.1	1,436	8.6
9	環境性能割交付金	32,226	0.1	25,348	0.1	6,878	27.1
10	地方特例交付金	143,116	0.5	190,840	0.7	△ 47,724	△ 25.0
11	地方交付税	2,550,828	9.4	2,376,487	8.4	174,341	7.3
12	交通安全対策特別交付金	7,969	0.0	9,049	0.0	△ 1,080	△ 11.9
13	分担金及び負担金	210,895	0.8	214,797	0.8	△ 3,902	△ 1.8
14	使用料及び手数料	156,110	0.6	154,074	0.5	2,036	1.3
15	国庫支出金	6,099,023	22.5	7,072,360	24.9	△ 973,337	△ 13.8
16	県支出金	1,740,019	6.4	1,700,980	6.0	39,039	2.3
17	財産収入	23,555	0.1	850,007	3.0	△ 826,452	△ 97.2
18	寄附金	75,013	0.3	31,664	0.1	43,349	136.9
19	繰入金	496,589	1.8	227,627	0.8	268,962	118.2
20	繰越金	1,183,316	4.3	908,840	3.2	274,476	30.2
21	諸収入	804,541	3.0	685,856	2.4	118,685	17.3
22	市債	1,399,318	5.2	2,224,024	7.8	△ 824,706	△ 37.1
合　計		27,113,799	100.0	28,355,517	100.0	△ 1,241,718	△ 4.4

ウ　款別収入状況

1款　市税

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和4年度		9,990,187	10,341,146	10,162,459	9,228	170,448	989	101.7	98.3
令和3年度		9,515,315	9,920,036	9,729,143	11,561	180,959	1,628	102.2	98.1
比較	増減額	474,872	421,110	433,316	△ 2,333	△ 10,511	△ 639	—	—
	増減率	5.0	4.2	4.5	△ 20.2	△ 5.8	△ 39.3	—	—

収入済額は、101億6,245万9千円で、前年度と比べて4億3,331万6千円増加（4.5%）した。

また、歳入総額に占める割合が3.2ポイント上昇し、37.5%であった。

なお、還付未済額が98万9千円あった。

【項目別収入の状況】　　（単位：千円・%）

項目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,894,840	48.2	4,751,940	48.8	142,900	3.0
個人	4,505,917	44.3	4,396,519	45.2	109,398	2.5
法人	388,923	3.8	355,421	3.7	33,502	9.4
固定資産税	4,107,161	40.4	3,871,132	39.8	236,029	6.1
軽自動車税	144,631	1.4	136,441	1.4	8,190	6.0
市たばこ税	518,842	5.1	494,688	5.1	24,154	4.9
都市計画税	496,985	4.9	474,942	4.9	22,043	4.6
合計	10,162,459	100.0	9,729,143	100.0	433,316	4.5

市税収入を項目別にみてみると、本年度は、市民税の占める割合が48.2%と最も高く、次いで固定資産税が40.4%を占めた。

【現年課税分・滞納繰越分別収入の状況】　　（単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年課税分	10,163,127	10,096,001	0	68,099	973	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	178,019	66,458	9,228	102,349	16	37.3	37.6	35.0
合計	10,341,146	10,162,459	9,228	170,448	989	98.3	98.1	97.9

収入未済額は、1億7,044万8千円であり、その内訳は、現年課税分が6,809万9千円、滞納繰越分が1億234万9千円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は前年度同様99.3%、滞納繰越分は0.3ポイント低下し37.3%で、全体では、0.2ポイント上昇し98.3%となった。還付未済額は、現年課税分で97万3千円、滞納繰越分で1万6千円であった。

【口座振替者数の状況】　　（単位：人・%）

年度	税目	納税義務者数（人）	口座振替者数（人）	口座振替率(%)
令和４年度	市県民税	9,221	1,904	20.6
	固定資産税	25,615	10,315	40.3
	軽自動車税	18,867	1,394	7.4
	合計	53,703	13,613	25.3
令和３年度	市県民税	10,587	1,982	18.7
	固定資産税	25,432	10,390	40.9
	軽自動車税	18,691	1,410	7.5
	合計	54,710	13,782	25.2

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は25.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇した。

【コンビニ納税・スマートフォン決済の利用状況】　（単位：件・千円・%）

年度	税　目	コンビニ納税		スマートフォン決済	
		件数	収入済額	件数	収入済額
令和４年度	市県民税	13,201	376,022	2,672	77,947
	固定資産税	26,236	594,103	5,621	147,476
	軽自動車税	9,521	70,669	1,509	10,989
	合計	48,958	1,040,794	9,802	236,412
令和３年度	市県民税	14,370	412,635	1,274	38,353
	固定資産税	31,672	705,831	2,373	59,644
	軽自動車税	10,604	75,768	587	4,357
	合計	56,646	1,194,234	4,234	102,354
前年比較	増減件数・額	△ 7,688	△ 153,440	5,568	134,058
	増減率	△ 13.6	△ 12.8	131.5	131.0

コンビニ納税の利用件数は48,958件で、10億4,079万4千円の収入があり、前年度に比べ7,688件減少した。また、令和２年度（令和３年１月）から始まったスマートフォン決済では、利用件数は9,802件で、２億3,641万２千円の収入があった。

2款　地方譲与税　（単位:千円･%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		176,000	187,243	187,243	0	0	106.4	100.0
令和3年度		182,000	192,258	192,258	0	0	105.6	100.0
比較	増減額	△ 6,000	△ 5,015	△ 5,015	0	0	—	—
	増減率	△ 3.3	△ 2.6	△ 2.6	0	0	—	—

収入済額は、１億8,724万３千円で、前年度に比べ501万５千円減少（△2.6%）した。歳入総額に対する構成比は、0.7%であった。

3款　利子割交付金　（単位:千円･%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		4,000	4,138	4,138	0	0	103.5	100.0
令和3年度		7,000	6,658	6,658	0	0	95.1	100.0
比較	増減額	△ 3,000	△ 2,520	△ 2,520	0	0	—	—
	増減率	△ 42.9	△ 37.8	△ 37.8	0	0	—	—

収入済額は、413万８千円で、前年度に比べ252万円減少（△37.8%）した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

4款　配当割交付金　（単位:千円･%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		50,000	60,021	60,021	0	0	120.0	100.0
令和3年度		35,000	65,436	65,436	0	0	187.0	100.0
比較	増減額	15,000	△ 5,415	△ 5,415	0	0	—	—
	増減率	42.9	△ 8.3	△ 8.3	0	0	—	—

収入済額は、6,002万１千円で、前年度に比べ541万５千円減少（△8.3%）した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

5款　株式等譲渡所得割交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		33,000	46,889	46,889	0	0	142.1	100.0
令和3年度		29,000	77,718	77,718	0	0	268.0	100.0
比較	増減額	4,000	△ 30,829	△ 30,829	0	0	—	—
	増減率	13.8	△ 39.7	△ 39.7	0	0	—	—

収入済額は、4,688万9千円で、前年度に比べ3,082万9千円減少（△39.7%）した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

6款　法人事業税交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		89,000	95,939	95,939	0	0	107.8	100.0
令和3年度		65,000	76,425	76,425	0	0	117.6	100.0
比較	増減額	24,000	19,514	19,514	0	0	—	—
	増減率	36.9	25.5	25.5	0	0	—	—

収入済額は、9,593万9千円で、前年度に比べ1,951万4千円増加（25.5%）した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

7款　地方消費税交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		1,543,000	1,616,442	1,616,442	0	0	104.8	100.0
令和3年度		1,450,000	1,519,212	1,519,212	0	0	104.8	100.0
比較	増減額	93,000	97,230	97,230	0	0	—	—
	増減率	6.4	6.4	6.4	0	0	—	—

収入済額は、16億1,644万2千円で、前年度に比べ9,723万円増加（6.4%）した。歳入総額に対する構成比は、6.0%であった。

8款　ゴルフ場利用税交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		15,000	18,150	18,150	0	0	121.0	100.0
令和3年度		15,000	16,714	16,714	0	0	111.4	100.0
比較	増減額	0	1,436	1,436	0	0	—	—
	増減率	0.0	8.6	8.6	0	0	—	—

収入済額は、1,815万円で、前年度に比べ143万6千円増加（8.6%）した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

9款　環境性能割交付金　　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		29,000	32,226	32,226	0	0	111.1	100.0
令和3年度		25,000	25,348	25,348	0	0	101.4	100.0
比較	増減額	4,000	6,878	6,878	0	0	—	—
	増減率	16.0	27.1	27.1	0	0	—	—

収入済額は、3,222万6千円で、前年度に比べ687万8千円増加（27.1%）した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

10款　地方特例交付金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		141,704	143,116	143,116	0	0	101.0	100.0
令和3年度		190,744	190,840	190,840	0	0	100.1	100.0
比較	増減額	△ 49,040	△ 47,724	△ 47,724	0	0	—	—
	増減率	△ 25.7	△ 25.0	△ 25.0	0	0	—	—

収入済額は、1億4,311万6千円で、前年度に比べ4,772万4千円減少（△25.0%）した。歳入総額に対する構成比は、0.5%であった。

11款　地方交付税

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		2,534,935	2,550,828	2,550,828	0	0	100.6	100.0
令和3年度		2,364,684	2,376,487	2,376,487	0	0	100.5	100.0
比較	増減額	170,251	174,341	174,341	0	0	—	—
	増減率	7.2	7.3	7.3	0	0	—	—

収入済額は、25億5,082万8千円で、前年度に比べ1億7,434万1千円増加（7.3%）した。歳入総額に対する構成比は、9.4%であった。

12款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		8,000	7,969	7,969	0	0	99.6	100.0
令和3年度		8,000	9,049	9,049	0	0	113.1	100.0
比較	増減額	0	△ 1,080	△ 1,080	0	0	—	—
	増減率	0.0	△ 11.9	△ 11.9	0	0	—	—

収入済額は、796万9千円で、前年度に比べ108万円減少（△11.9%）した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

13款　分担金及び負担金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		290,885	215,770	210,895	31	4,843	72.5	97.7
令和3年度		257,288	221,930	214,797	1,007	6,152	83.5	96.8
比較	増減額	33,597	△ 6,160	△ 3,902	△ 976	△ 1,309	—	—
	増減率	13.1	△ 2.8	△ 1.8	△ 96.9	△ 21.3	—	—

収入済額は、2億1,089万5千円で、前年度に比べ390万2千円減少（△1.8%）した。歳入総額に対する構成比は、0.8%であった。

収入済額の主なものは、保育所入所保護者負担金（過年度分を含む）1億2,240万8千円、学童保育室保護者負担金（過年度分を含む）5,798万1千円であった。

保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の収納状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

（単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	120,662	120,002	0	660	0	99.5	99.5	99.5
過年度分	4,825	2,406	31	2,388	0	49.9	32.7	34.1
合計	125,487	122,408	31	3,048	0	97.5	95.5	93.6

調定額1億2,548万7千円に対し収入済額1億2,240万8千円であり、徴収率は97.5%

となった。徴収率を前年度と比較すると、2.0ポイント上昇した。

【学童保育室保護者負担金収納状況】　（単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	58,201	57,633	0	567	0	99.0	99.3	99.1
過年度分	760	348	0	412	0	45.8	31.8	71.2
合計	58,961	57,981	0	979	0	98.3	98.4	98.4

調定額5,896万1千円に対し収入済額5,798万1千円であり、徴収率は98.3%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.1ポイント低下した。

14款　使用料及び手数料　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		148,354	156,521	156,110	3	408	105.2	99.7
令和3年度		149,705	154,640	154,074	124	443	102.9	99.6
比較	増減額	△ 1,351	1,881	2,036	△ 121	△ 35	—	—
	増減率	△ 0.9	1.2	1.3	△ 97.6	△ 7.9	—	—

収入済額は、1億5,611万円で、前年度に比べ203万6千円増加（1.3%）した。歳入総額に対する構成比は、0.6%であった。

収入済額の主なものは、自転車駐車場使用料4,043万1千円、道路占用料2,948万6千円、粗大ごみ処理手数料1,231万2千円などである。

収入未済額40万8千円については、その多くを衛生手数料のし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めており、37万3千円であった。なお、収納状況は次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】　（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	2,009	1,969	0	40	0	98.0	96.7	96.4
過年度分	340	56	0	284	0	16.5	9.0	11.0
合計	2,349	2,025	0	324	0	86.2	81.9	82.3

調定額234万9千円に対し収入済額202万5千円であり、徴収率は86.2%となった。徴収率を前年度と比較すると、4.3ポイント上昇した。

また、し尿処理手数料は、平成２３年度からコンビニ納付、令和２年度（令和３年１月）からスマートフォン決済がそれぞれ可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況】　（単位：件・千円）

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和4年度	268	563	1	3
令和3年度	219	463	4	12
比較	49	100	△ 3	△ 9

【粗大ごみ処理手数料収納状況】　（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	12,337	12,311	1	25	0	99.8	99.9	100.0
過年度分	61	35	2	24	0	56.6	16.9	28.8
合計	12,398	12,346	3	49	0	99.6	99.5	99.7

調定額1,239万8千円に対し収入済額1,234万6千円であり、徴収率は99.6%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.1ポイント上昇した。

15款　国庫支出金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		6,251,278	6,194,596	6,099,023	0	95,573	97.6	98.5
令和3年度		7,907,291	7,672,409	7,072,360	0	600,049	89.4	92.2
比較	増減額	△ 1,656,013	△ 1,477,813	△ 973,337	0	△ 504,476	—	—
	増減率	△ 20.9	△ 19.3	△ 13.8	0	△ 84.1	—	—

収入済額は、60億9,902万3千円で、前年度に比べ9億7,333万7千円減少（△13.8%）した。歳入総額に対する構成比は、22.5%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

（単位：千円・%）

項		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	国庫負担金	3,985,522	65.4	3,983,035	56.3	2,487	0.1
2	国庫補助金	2,092,414	34.3	3,067,408	43.4	△ 974,994	△ 31.8
3	委託金	21,087	0.3	21,917	0.3	△ 830	△ 3.8
合　計		6,099,023	100.0	7,072,360	100.0	△ 973,337	△ 13.8

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が248万7千円増加、国庫補助金が9億7,499万4千円減少、委託金が83万円減少した。

国庫負担金の主なものとしては、生活保護費負担金10億2,238万円、児童手当交付金8億1,943万4千円などであり、国庫補助金の主なものとしては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億8,604万5千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金2億5,220万円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金1,846万8千円、医療的ケア実施体制構築事業委託金176万1千円などとなっている。

16款　県支出金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		1,777,472	1,740,019	1,740,019	0	0	97.9	100.0
令和3年度		1,714,043	1,701,073	1,700,980	0	93	99.2	100.0
比較	増減額	63,429	38,946	39,039	0	△ 93	—	—
	増減率	3.7	2.3	2.3	0	皆減	—	—

収入済額は、17億4,001万9千円で、前年度に比べ3,903万9千円増加（2.3%）した。歳入総額に対する構成比は、6.4%であった。

【項別県支出金の収入状況】

（単位：千円・%）

項		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	県負担金	1,272,435	73.1	1,231,147	72.4	41,288	3.4
2	県補助金	316,059	18.2	311,160	18.3	4,899	1.6
3	委託金	151,525	8.7	158,673	9.3	△ 7,148	△ 4.5
合　計		1,740,019	100.0	1,700,980	100.0	39,039	2.3

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が4,128万8千円増加、県補助金が489万9千円増加、委託金が714万8千円減少した。

県負担金の主なものとしては、障害者自立支援給付費負担金2億5,198万2千円、保育所運営費負担金2億3,826万円などであり、県補助金の主なものとしては、子ども・子育て支援交付金7,808万3千円、重度心身障害者医療費支給事業費補助金6,390万1千円などとなっている。委託金の主なものとしては、県民税徴収事務委託金1億2,008万6千円、

参議院議員選挙委託費交付金2,516万1千円などとなっている。

17款　財産収入

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		23,304	23,555	23,555	0	0	101.1	100.0
令和3年度		849,908	850,007	850,007	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 826,604	△ 826,452	△ 826,452	0	0	—	—
	増減率	△ 97.3	△ 97.2	△ 97.2	0	0	—	—

収入済額は、2,355万5千円で、前年度に比べ8億2,645万2千円減少（△97.2%）した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。収入済額の主なものは、土地建物売払収入が1,785万4千円などである。

18款　寄附金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		68,165	75,013	75,013	0	0	110.0	100.0
令和3年度		25,610	31,664	31,664	0	0	123.6	100.0
比較	増減額	42,555	43,349	43,349	0	0	—	—
	増減率	166.2	136.9	136.9	0	0	—	—

収入済額は、7,501万3千円で、前年度に比べ4,334万9千円増加（136.9%）した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。収入済額の主なものは、ふるさと納税による商工費寄附金が6,861万8千円などである。

19款　繰入金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		498,643	496,589	496,589	0	0	99.6	100.0
令和3年度		253,193	227,627	227,627	0	0	89.9	100.0
比較	増減額	245,450	268,962	268,962	0	0	—	—
	増減率	96.9	118.2	118.2	0	0	—	—

収入済額は、4億9,658万9千円で、前年度に比べ2億6,896万2千円増加（118.2%）した。歳入総額に対する構成比は、1.8%であった。収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金が4億665万7千円などである。

20款　繰越金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		1,183,316	1,183,316	1,183,316	0	0	100.0	100.0
令和3年度		908,839	908,840	908,840	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	274,477	274,476	274,476	0	0	—	—
	増減率	30.2	30.2	30.2	0	0	—	—

収入済額は、11億8,331万6千円で、前年度に比べ2億7,447万6千円増加（30.2%）した。歳入総額に対する構成比は、4.3%であった。

21款　諸収入

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		796,176	871,989	804,541	406	67,042	101.1	92.3
令和3年度		665,817	748,204	685,856	317	62,031	103.0	91.7
比較	増減額	130,359	123,785	118,685	89	5,011	—	—
	増減率	19.6	16.5	17.3	28.1	8.1	—	—

収入済額は、8億454万1千円で、前年度に比べ1億1,868万5千円増加（17.3%）した。歳入総額に対する構成比は、3.0%であった。

収入済額の主なものは、学校給食費徴収金（過年度分など含む）3億2,560万5千円である。また、収入未済額の主なものは、学校給食費徴収金（過年度分含む）284万2千円である。

なお、学校給食費徴収金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	325,376	323,740	0	1,637	0	99.5	99.6	99.6
過年度分	3,139	1,865	69	1,205	0	59.4	55.8	52.2
合計	328,515	325,605	69	2,842	0	99.1	99.0	98.4

調定額3億2,851万5千円に対し収入済額3億2,560万5千円であり、徴収率は99.1%となった。徴収率は前年度と比べて0.1ポイント上昇した。

22款　市債

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		1,647,718	1,399,318	1,399,318	0	0	84.9	100.0
令和3年度		2,819,824	2,224,024	2,224,024	0	0	78.9	100.0
比較	増減額	△ 1,172,106	△ 824,706	△ 824,706	0	0	—	—
	増減率	△ 41.6	△ 37.1	△ 37.1	0	0	—	—

収入済額は、13億9,931万8千円で、前年度に比べ8億2,470万6千円減少（△37.1%）した。歳入総額に対する構成比は、5.2%であった。

【目別市債発行額の状況】

（単位：千円・%）

目		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	衛生債	13,700	1.0	12,700	0.6	1,000	7.9
2	農林水産業債	36,900	2.6	16,900	0.8	20,000	118.3
3	土木債	997,800	71.3	810,300	36.4	187,500	23.1
4	臨時財政対策債	348,818	24.9	1,300,124	58.5	△ 951,306	△ 73.2
5	教育債	2,100	0.2	84,000	3.8	△ 81,900	△ 97.5
合　計		1,399,318	100.0	2,224,024	100.0	△ 824,706	△ 37.1

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、衛生債100万円、農林水産業債2,000万円、土木債1億8,750万円がそれぞれ増加した。

また、臨時財政対策債9億5,130万6千円、教育債8,190万円がそれぞれ減少した。

構成比をみると、土木債が市債の71.3%を占め、次いで臨時財政対策債が24.9%を占めた。

（3）歳　出

ア　歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		27,299,137	25,832,983	519,426	946,728	94.6
令和3年度		29,438,261	27,172,201	1,187,239	1,078,821	92.3
比較	増減額	△ 2,139,124	△ 1,339,218	△ 667,813	△ 132,093	—
	増減率	△ 7.3	△ 4.9	△ 56.2	△ 12.2	—

イ　款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	205,049	0.8	201,009	0.8	4,040	2.0
2	総務費	2,029,219	7.8	2,003,215	7.4	26,004	1.3
3	民生費	11,305,794	43.8	11,852,331	43.6	△ 546,537	△ 4.6
4	衛生費	1,913,162	7.4	1,908,272	7.0	4,890	0.3
5	農林水産業費	289,140	1.1	227,277	0.8	61,863	27.2
6	商工費	253,458	1.0	250,580	0.9	2,878	1.1
7	土木費	2,971,292	11.5	3,263,490	12.0	△ 292,198	△ 9.0
8	消防費	1,202,296	4.6	1,176,505	4.3	25,791	2.2
9	教育費	2,520,645	9.8	2,564,935	9.4	△ 44,290	△ 1.7
10	公債費	1,954,923	7.6	1,946,303	7.2	8,620	0.4
11	諸支出金	1,188,005	4.6	1,778,284	6.6	△ 590,279	△ 33.2
12	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		25,832,983	100.0	27,172,201	100.0	△ 1,339,218	△ 4.9

ウ　款別支出状況

1款　議会費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		209,340	205,049	0	4,291	98.0
令和3年度		204,178	201,009	0	3,169	98.4
比較	増減額	5,162	4,040	0	1,122	—
	増減率	2.5	2.0	0	35.4	—

支出済額は、2億504万9千円で、前年度に比べ、404万円増加（2.0%）した。

また、支出済額の主なものは、人件費（議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費）が1億9,188万6千円で議会費全体の9割以上を占めている。

2款　総務費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		2,124,340	2,029,219	4,653	90,468	95.5
令和3年度		2,083,043	2,003,215	4,012	75,816	96.2
比較	増減額	41,297	26,004	641	14,652	—
	増減率	2.0	1.3	16.0	19.3	—

支出済額は20億2,921万9千円で、前年度に比べ2,600万4千円増加（1.3%）した。

【総務費　項別の執行状況】

（単位：千円・%）

項		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	総務管理費	1,339,524	66.0	1,345,630	67.2	△ 6,106	△ 0.5
2	徴税費	355,823	17.5	348,801	17.4	7,022	2.0
3	戸籍住民基本台帳費	257,919	12.7	257,412	12.8	507	0.2
4	選挙費	58,905	2.9	34,366	1.7	24,539	71.4
5	統計調査費	1,139	0.1	1,802	0.1	△ 663	△ 36.8
6	監査委員費	15,907	0.8	15,203	0.8	704	4.6
合　計		2,029,219	100.0	2,003,215	100.0	26,004	1.3

項別の前年度対比では、参議院議員選挙執行事業や市長選挙執行事業に係る費用の皆増などにより、選挙費で2,453万9千円の増加となった。

3款　民生費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		11,654,042	11,305,794	0	348,248	97.0
令和3年度		12,665,408	11,852,331	120,719	692,358	93.6
比較	増減額	△ 1,011,366	△ 546,537	△ 120,719	△ 344,110	—
	増減率	△ 8.0	△ 4.6	皆減	△ 49.7	—

支出済額は113億579万4千円で、前年度に比べ5億4,653万7千円減少（△4.6%）した。

【民生費　項別の執行状況】

（単位：千円・%）

項		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	社会福祉費	4,429,859	39.2	3,972,097	33.5	457,762	11.5
2	児童福祉費	4,941,078	43.7	5,972,827	50.4	△ 1,031,749	△ 17.3
3	生活保護費	1,432,240	12.7	1,388,116	11.7	44,124	3.2
4	保険年金費	502,617	4.4	519,291	4.4	△ 16,674	△ 3.2
合　計		11,305,794	100.0	11,852,331	100.0	△ 546,537	△ 4.6

項別の前年度対比では、よしかわ生活応援給付金給付事業や、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の皆増などにより、社会福祉費で4億5,776万2千円の増加となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減少などにより、児童福祉費で10億3,174万9千円の減少となった。

また、国民健康保険特別会計繰出金などが前年度より減少したことにより、保険年金費が1,667万4千円の減少となった。

4款　衛生費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		2,147,750	1,913,162	61,458	173,130	89.1
令和3年度		2,055,264	1,908,272	25,716	121,276	92.8
比較	増減額	92,486	4,890	35,742	51,854	—
	増減率	4.5	0.3	139.0	42.8	—

支出済額は19億1,316万2千円で、前年度に比べ489万円増加（0.3%）した。

【衛生費　項別の執行状況】

（単位：千円・%）

項		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	保健衛生費	890,984	46.6	925,725	48.5	△ 34,741	△ 3.8
2	環境衛生費	327,161	17.1	325,764	17.1	1,397	0.4
3	清掃費	695,017	36.3	656,783	34.4	38,234	5.8
合　計		1,913,162	100.0	1,908,272	100.0	4,890	0.3

項別の前年度対比では、不燃ごみ処理施設維持管理事業に係る修繕料の増加などにより、清掃費が3,823万4千円増加（5.8%）した。

5款　農林水産業費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		312,511	289,140	0	23,371	92.5
令和3年度		235,335	227,277	93	7,965	96.6
比較	増減額	77,176	61,863	△ 93	15,406	—
	増減率	32.8	27.2	皆減	193.4	—

支出済額は2億8,914万円で、前年度に比べ、農業経営拡大・発展等支援事業費補助金の皆増などにより、6,186万3千円増加（27.2%）した。

6款　商工費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		327,510	253,458	0	74,052	77.4
令和3年度		255,479	250,580	0	4,899	98.1
比較	増減額	72,031	2,878	0	69,153	—
	増減率	28.2	1.1	0	1,411.6	—

支出済額は2億5,345万8千円で、前年度に比べ、産業振興推進事業費補助金が減少した一方で、プレミアム付商品券発行事業費の皆増などにより287万8千円増加（1.1%）した。

7款　土木費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		3,522,868	2,971,292	432,426	119,150	84.3
令和3年度		4,355,052	3,263,490	1,018,699	72,863	74.9
比較	増減額	△ 832,184	△ 292,198	△ 586,273	46,287	—
	増減率	△ 19.1	△ 9.0	△ 57.6	63.5	—

支出済額は29億7,129万2千円で、前年度に比べ2億9,219万8千円減少（△9.0%）した。

【土木費　項別の執行状況】　（単位：千円・％）

項		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	土木管理費	225,193	7.6	234,677	7.2	△ 9,484	△ 4.0
2	道路橋りょう費	821,234	27.6	471,947	14.5	349,287	74.0
3	都市計画費	1,924,865	64.8	2,556,866	78.3	△ 632,001	△ 24.7
合　計		2,971,292	100.0	3,263,490	100.0	△ 292,198	△ 9.0

項別の前年度対比では、準用河川改修事業に係る用地購入費の皆増などにより、道路橋りょう費が3億4,928万7千円増加となった一方で、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業用地取得事業費の皆減などにより、都市計画費で6億3,200万1千円減少となった。

8款　消防費　（単位：千円・％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		1,218,772	1,202,296	3,339	13,137	98.6
令和3年度		1,188,359	1,176,505	0	11,854	99.0
比較	増減額	30,413	25,791	3,339	1,283	—
	増減率	2.6	2.2	皆増	10.8	—

支出済額は、12億229万6千円で、前年度に比べ、吉川松伏消防組合運営事業費の増加などにより、2,579万1千円増加（2.2％）した。

9款　教育費　（単位：千円・％）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		2,627,279	2,520,645	17,550	89,084	95.9
令和3年度		2,660,258	2,564,935	18,000	77,323	96.4
比較	増減額	△ 32,979	△ 44,290	△ 450	11,761	—
	増減率	△ 1.2	△ 1.7	△ 2.5	15.2	—

支出済額は、25億2,064万5千円で、前年度に比べ4,429万円減少（△1.7％）した。

【教育費　項別の執行状況】　（単位：千円・％）

項		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	教育総務費	1,198,716	47.5	1,159,134	45.2	39,582	3.4
2	小学校費	402,696	16.0	540,645	21.1	△ 137,949	△ 25.5
3	中学校費	235,927	9.4	197,646	7.7	38,281	19.4
4	社会教育費	448,032	17.8	465,289	18.1	△ 17,257	△ 3.7
5	スポーツ費	235,274	9.3	202,220	7.9	33,054	16.3
合　計		2,520,645	100.0	2,564,935	100.0	△ 44,290	△ 1.7

項別の前年度対比では、ＩＣＴ教育推進事業費の皆増などにより教育総務費で3,958万2千円増加した一方で、学校施設整備工事費の減少などにより小学校費で1億3,794万9千円減少した。

10款　公債費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		1,954,923	1,954,923	0	0	100.0
令和3年度		1,946,304	1,946,303	0	1	100.0
比較	増減額	8,619	8,620	0	△ 1	—
	増減率	0.4	0.4	0	皆減	—

支出済額は、19億5,492万3千円で、前年度に比べ862万円増加（0.4%）した。

11款　諸支出金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		1,188,174	1,188,005	0	169	100.0
令和3年度		1,778,457	1,778,284	0	173	100.0
比較	増減額	△ 590,283	△ 590,279	0	△ 4	—
	増減率	△ 33.2	△ 33.2	0	△ 2.3	—

支出済額は11億8,800万5千円で、前年度に比べ、財政調整基金費の減少などにより、5億9,027万9千円減少（△33.2%）した。

【諸支出金　目別の執行状況】

（単位：千円・%）

目		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	土地開発基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2	財政調整基金費	10	0.0	775,456	43.6	△ 775,446	△ 99.9
3	鉄道建設基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4	公共施設整備基金費	785,854	66.1	645,697	36.3	140,157	21.7
5	障がい者安心暮らしサポート基金費	616	0.1	895	0.1	△ 279	△ 31.2
6	減債基金費	401,523	33.8	356,234	20.0	45,289	12.7
合　計		1,188,005	100.0	1,778,284	100.0	△ 590,279	△ 33.2

目別の前年度対比では、財政調整基金費で7億7,544万6千円減少した一方で、公共施設整備基金費で1億4,015万7千円増加した。

12款　予備費

（単位：千円・%）

区分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和4年度		15,000	0	3,372	11,628
令和3年度		15,000	0	3,876	11,124
比較	増減額	0	0	△ 504	504
	増減率	0	0	△ 13.0	4.5

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、337万2千円で、前年度に比べ50万4千円減少（△13.0%）した。

3　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

ア　概　要

（ア）決算収支の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和4年度		6,948,547	6,865,286	6,685,302	179,984	100	179,884	△ 97,517
令和3年度		6,805,081	6,877,252	6,599,851	277,401	0	277,401	42,626
比較	増減額	143,466	△ 11,966	85,451	△ 97,417	100	△ 97,517	△ 140,143
	増減率	2.1	△ 0.2	1.3	△ 35.1	皆増	△ 35.2	—

本年度の予算現額は、69億4,854万7千円（対前年度比2.1%増）で、これに対する歳入決算額は68億6,528万6千円、歳出決算額は66億8,530万2千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1億7,998万4千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源10万円を差し引いた実質収支についても、1億7,988万4千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△9,751万7千円となった。

（イ）被保険者数

（単位：世帯・人）

年度	被保険者世帯数	被保険者数
令和4年度	8,559	13,167
令和3年度	8,999	14,154
増減数	△ 440	△ 987

本年度末の被保険者世帯数は、8,559世帯で前年度よりも440世帯減少し、被保険者数は、13,167人で前年度よりも987人減少した。

イ　歳　入

（ア）歳入の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和4年度		6,948,547	7,160,902	6,865,286	21,387	277,088	2,858	98.8	95.9
令和3年度		6,805,081	7,252,899	6,877,252	49,036	329,657	3,046	101.1	94.8
比較	増減額	143,466	△ 91,997	△ 11,966	△ 27,649	△ 52,569	△ 188	—	—
	増減率	2.1	△ 1.3	△ 0.2	△ 56.4	△ 15.9	△ 6.2	—	—

（イ） 款別歳入決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,389,463	20.2	1,463,037	21.3	△ 73,574	△ 5.0
2	国庫支出金	55	0.0	3,283	0.0	△ 3,228	△ 98.3
3	県支出金	4,727,430	68.9	4,708,391	68.5	19,039	0.4
4	財産収入	3	0.0	2	0.0	1	50.0
5	繰入金	405,564	5.9	420,999	6.1	△ 15,435	△ 3.7
6	繰越金	277,400	4.0	234,774	3.4	42,626	18.2
7	諸収入	65,368	1.0	46,760	0.7	18,608	39.8
8	使用料及び手数料	3	0.0	6	0.0	△ 3	△ 50.0
合　　計		6,865,286	100.0	6,877,252	100.0	△ 11,966	△ 0.2

歳入総額は、68億6,528万6千円で、前年度より1,196万6千円減少（△0.2%）した。

歳入割合が最も大きかったものは、県支出金47億2,743万円（構成比68.9%）で、次いで、国民健康保険税13億8,946万3千円（構成比20.2%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、繰越金で4,262万6千円であった。一方、減少額が大きかったものは、国民健康保険税で7,357万4千円であった。

（ウ） 国民健康保険税収納状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	還　付 未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	1,344,577	1,283,868	0	63,555	2,846	95.3	95.3	95.2
滞納繰越分	326,853	105,595	21,269	200,002	12	32.3	26.7	25.2
合計	1,671,430	1,389,463	21,269	263,557	2,858	83.0	79.4	75.2

本年度の徴収率は現年度分が95.3%、滞納繰越分が32.3%で、合計83.0%であった。徴収率を前年度と比較すると、3.6ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で284万6千円、滞納繰越分で1万2千円であった。

（エ） 口座振替状況

（単位：人・%）

年度	普通徴収納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
令和4年度	8,783	2,150	24.5
令和3年度	8,838	2,204	24.9
増減数	△ 55	△ 54	△ 0.4

口座振替の状況は、8,783人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が2,150人で口座振替率は24.5%であり、前年度と比較すると0.4ポイント低下した。

（オ） コンビニ納税・スマートフォン決済の利用状況

（単位：件・千円）

年度	コンビニ納税		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和4年度	19,716	337,501	2,059	43,771
令和3年度	20,685	386,312	1,099	23,568
増減数	△ 969	△ 48,811	960	20,203

コンビニ納税の利用件数は19,716件で、3億3,750万1千円の収入があり、前年度に比べ969件減少した。また、令和2年度（令和3年1月）から始まったスマートフォン決済では、利用件数は2,059件で、4,377万1千円の収入があった。

ウ 歳　出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		6,948,547	6,685,302	100	263,145	96.2
令和3年度		6,805,081	6,599,851	0	205,230	97.0
比較	増減額	143,466	85,451	100	57,915	—
	増減率	2.1	1.3	皆増	28.2	—

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	35,375	0.5	34,245	0.5	1,130	3.3
2	保険給付費	4,592,159	68.7	4,577,346	69.4	14,813	0.3
3	国民健康保険事業費納付金	1,948,452	29.1	1,915,201	29.0	33,251	1.7
4	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	保健事業費	45,998	0.7	48,360	0.7	△ 2,362	△ 4.9
6	基金積立金	13,241	0.2	2	0.0	13,239	661,950.0
7	諸支出金	50,077	0.8	24,697	0.4	25,380	102.8
8	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		6,685,302	100.0	6,599,851	100.0	85,451	1.3

歳出総額は、66億8,530万2千円で、前年度よりも8,545万1千円増加（1.3%）した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費45億9,215万9千円（構成比68.7%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、国民健康保険事業費納付金で3,325万1千円であった。一方、減少額が大きかったものは、保健事業費で236万2千円であった。

（２）農業集落排水事業特別会計

ア　概　要

（ア）決算収支の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和4年度		38,412	37,790	35,861	1,929	0	1,929	467
令和3年度		40,336	39,750	38,288	1,462	0	1,462	△ 565
比較	増減額	△ 1,924	△ 1,960	△ 2,427	467	0	467	1,032
	増減率	△ 4.8	△ 4.9	△ 6.3	31.9	0.0	31.9	—

本年度の予算現額は、3,841 万 2 千円（対前年度比△4.8%）で、これに対する歳入決算額は 3,779 万円、歳出決算額は 3,586 万 1 千円であった。

歳入歳出差引額は、192 万 9 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 46 万 7 千円となった。

（イ）供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率（%）	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
令和4年度	158	680	135	374	85.4	55.0
令和3年度	158	680	135	384	85.4	56.5
増減数	0	0	0	△ 10	0.0	△ 1.5

※使用率＝使用世帯数÷対象世帯数

本年度の対象世帯数は前年度と同値であった。また使用世帯数欄のうち、世帯数は 135 世帯で前年度と同値であったが、人数は 374 人で前年度と比較して 10 人減少した。

イ　歳　入

（ア）歳入の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和4年度		38,412	38,417	37,790	0	627	98.4	98.4
令和3年度		40,336	40,229	39,750	0	480	98.5	98.8
比較	増減額	△ 1,924	△ 1,812	△ 1,960	0	147	—	—
	増減率	△ 4.8	△ 4.5	△ 4.9	0	30.6	—	—

（イ） 款別歳入決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	132	0.3	186	0.4	△ 54	△ 29.0
2	使用料及び手数料	5,397	14.3	5,437	13.7	△ 40	△ 0.7
3	国庫支出金	0	0.0	5,000	12.6	△ 5,000	皆減
4	繰入金	30,800	81.5	27,100	68.2	3,700	13.7
5	繰越金	1,461	3.9	2,027	5.1	△ 566	△ 27.9
6	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		37,790	100.0	39,750	100.0	△ 1,960	△ 4.9

歳入総額は、3,779 万円で、前年度よりも 196 万円減少（△4.9%）した。歳入割合が最も大きかったものは、繰入金 3,080 万円（構成比 81.5%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、繰入金で 370 万円の増加であった。一方、減少額が大きかったものは、国庫支出金で 500 万円の皆減であった。

（ウ） 受益者分担金の収入状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	徴収率	過年度徴収率	
						R3	R2
現 年 度 分	216	96	0	120	44.4	37.3	33.3
滞納繰越分	234	36	0	198	15.4	51.2	69.5
合　計	450	132	0	318	29.3	44.3	50.6

受益者分担金の徴収率は 29.3%であり、収入未済額は 31 万 8 千円であった。

（エ） 農業集落排水使用料の収入状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	徴収率	過年度徴収率	
						R3	R2
現 年 度 分	5,460	5,229	0	232	95.8	96.5	97.2
滞納繰越分	245	168	0	77	68.5	72.6	77.8
合　計	5,705	5,397	0	309	94.6	95.7	96.7

農業集落排水使用料の徴収率は、94.6%であり、収入未済額が 30 万 9 千円であった。

ウ 歳　出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		38,412	35,861	0	2,551	93.4
令和3年度		40,336	38,288	0	2,048	94.9
比較	増減額	△ 1,924	△ 2,427	0	503	—
	増減率	△ 4.8	△ 6.3	0	24.6	—

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	21,904	61.1	21,728	56.7	176	0.8
2	事業費	0	0.0	77	0.2	△ 77	皆減
3	公債費	13,957	38.9	13,957	36.5	0	0.0
4	諸支出金	0	0.0	2,526	6.6	△ 2,526	皆減
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		35,861	100.0	38,288	100.0	△ 2,427	△ 6.3

歳出総額は、3,586万1千円で、前年度より242万7千円減少（△6.3%）した。歳出で最も多く占めているものは、総務費2,190万4千円（構成比61.1%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、総務費で17万6千円であった。一方、減少額が大きかったものは、諸支出金で252万6千円の皆減であった。

（３）介護保険特別会計

ア　概　要

（ア）決算収支の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和4年度		4,426,713	4,369,524	4,314,087	55,437	0	55,437	△ 31,930
令和3年度		4,117,587	4,120,629	4,033,262	87,367	0	87,367	△ 2,219
比較	増減額	309,126	248,895	280,825	△ 31,930	0	△ 31,930	△ 29,711
	増減率	7.5	6.0	7.0	△ 36.5	0	△ 36.5	—

本年度の予算現額は、44億2,671万3千円（対前年度比7.5％増）で、これに対する歳入決算額は43億6,952万4千円、歳出決算額は43億1,408万7千円であった。

歳入歳出差引額は、5,543万7千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△3,193万円となった。

（イ）被保険者数

（単位：人）

年度	第１号被保険者	第２号被保険者	合計
令和4年度	17,527	89	17,616
令和3年度	17,481	80	17,561
増減数	46	9	55

本年度末の第１号被保険者数（65歳以上の者）は、前年度末より46人増えて17,527人、第２号被保険者（40歳以上から64歳までの者で、介護保険認定を受けた者に限る）は、前年度末より９人増えて89人であった。

イ　歳　入

（ア）歳入の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和4年度		4,426,713	4,382,859	4,369,524	2,011	13,123	1,799	98.7	99.7
令和3年度		4,117,587	4,135,900	4,120,629	2,002	15,021	1,752	100.1	99.6
比較	増減額	309,126	246,959	248,895	9	△ 1,898	47	—	—
	増減率	7.5	6.0	6.0	0.4	△ 12.6	2.7	—	—

（イ） 款別歳入決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,011,242	23.2	1,007,266	24.4	3,976	0.4
2	分担金及び負担金	394	0.0	11,680	0.3	△ 11,286	△ 96.6
3	国庫支出金	757,203	17.3	732,794	17.8	24,409	3.3
4	支払基金交付金	1,098,241	25.1	1,018,696	24.7	79,545	7.8
5	県支出金	680,703	15.6	568,646	13.8	112,057	19.7
6	財産収入	5	0.0	8	0.0	△ 3	△ 37.5
7	繰入金	726,565	16.6	663,994	16.1	62,571	9.4
8	繰越金	87,367	2.0	89,586	2.2	△ 2,219	△ 2.5
9	諸収入	7,804	0.2	27,959	0.7	△ 20,155	△ 72.1
合　計		4,369,524	100.0	4,120,629	100.0	248,895	6.0

歳入総額は、43億6,952万4千円で、前年度よりも2億4,889万5千円増加（6.0%）した。

主な歳入は、保険料10億1,124万2千円（構成比23.2%）、支払基金交付金10億9,824万1千円（構成比25.1%）であった。

（ウ） 介護保険料の収入状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	還　付 未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	1,009,963	1,005,827	0	5,935	1,799	99.4	99.3	99.3
滞納繰越分	14,614	5,415	2,011	7,188	0	37.1	42.2	34.0
合計	1,024,577	1,011,242	2,011	13,123	1,799	98.5	98.4	97.9

本年度の徴収率は現年度分が99.4%、滞納繰越分が37.1%で、合計98.5%であった。

また、徴収率は前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

なお、還付未済額は現年度分で179万9千円であった。

（エ） 口座振替状況

（単位：人・%）

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
令和4年度	2,249	478	21.3
令和3年度	2,477	496	20.0
増減数	△ 228	△ 18	1.3

口座振替の状況は、2,249人の普通徴収納付者に対し口座振替者数が478人で口座振替率は21.3%であり、前年度と比較すると1.3ポイント上昇した。

（オ） コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況

（単位：件・千円）

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和4年度	4,727	34,334	130	1,597
令和3年度	4,736	34,623	190	1,508
増減数	△ 9	△ 289	△ 60	89

コンビニ納付の利用状況については、4,727 件あり、前年度と比較して利用件数は 9 件減少、収入済額は 28 万 9 千円減少した。また、令和２年度（令和３年１月）から始まったスマートフォン決済では、利用件数は 130 件で、159 万 7 千円の収入があった。

ウ 歳　出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		4,426,713	4,314,087	0	112,626	97.5
令和3年度		4,117,587	4,033,262	0	84,325	98.0
比較	増減額	309,126	280,825	0	28,301	—
	増減率	7.5	7.0	0.0	33.6	—

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	144,745	3.4	61,303	1.5	83,442	136.1
2	保険給付費	3,810,376	88.3	3,621,462	89.8	188,914	5.2
3	地域支援事業費	244,120	5.7	253,210	6.3	△ 9,090	△ 3.6
4	基金積立金	83,283	1.9	41,089	1.0	42,194	102.7
5	諸支出金	31,563	0.7	56,198	1.4	△ 24,635	△ 43.8
6	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		4,314,087	100.0	4,033,262	100.0	280,825	7.0

歳出総額は、43 億 1,408 万 7 千円で、前年度より 2 億 8,082 万 5 千円増加（7.0%）した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費 38 億 1,037 万 6 千円（構成比 88.3%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、保険給付費で 1 億 8,891 万 4 千円であった。一方、減少額が大きかったものは、諸支出金で 2,463 万 5 千円であった。

（４）後期高齢者医療特別会計

ア　概　要

（ア）決算収支の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和4年度		896,831	868,194	853,344	14,850	0	14,850	2,412
令和3年度		788,816	757,493	745,055	12,438	0	12,438	△ 134
比較	増減額	108,015	110,701	108,289	2,412	0	2,412	2,546
	増減率	13.7	14.6	14.5	19.4	0	19.4	—

本年度の予算現額は、８億９,６８３万１千円（対前年度比 13.7%増）で、歳入決算額は８億６,８１９万４千円、歳出決算額は８億５,３３４万４千円であった。

歳入歳出差引額は、１,４８５ 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 241 万２千円となった。

（イ）医療受給者の状況

年度	受給者数　（人）		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
令和4年度	8,934	52	8,986
令和3年度	8,248	65	8,313
増減数	686	△ 13	673

本年度末の受給者数は、８,９８６ 人で前年度よりも 673 人増加した。そのうち７５歳以上の受給者数は８,９３４ 人で前年度と比べ 686 人増加し、高齢者の医療の確保に関する法律第５０条第２号該当者（６５歳以上７５歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、52 人で前年度と比べて 13 人減少した。

イ　歳　入

（ア）歳入の状況

（単位：千円・%）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和4年度		896,831	870,903	868,194	325	4,449	2,065	96.8	99.7
令和3年度		788,816	760,903	757,493	164	4,743	1,497	96.0	99.6
比較	増減額	108,015	110,000	110,701	161	△ 294	568	—	—
	増減率	13.7	14.5	14.6	98.2	△ 6.2	37.9	—	—

（イ） 款別歳入決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	671,636	77.4	587,290	77.5	84,346	14.4
2	繰入金	155,809	17.9	134,276	17.7	21,533	16.0
3	繰越金	12,438	1.4	12,572	1.7	△ 134	△ 1.1
4	諸収入	28,311	3.3	23,355	3.1	4,956	21.2
5	国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		868,194	100.0	757,493	100.0	110,701	14.6

歳入総額は8億6,819万4千円で、前年度より1億1,070万1千円増加（14.6%）した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料6億7,163万6千円（構成比77.4%）、繰入金1億5,580万9千円（構成比17.9%）であった。

（ウ） 後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円・%）

区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	還　付 未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R3	R2
現年度分	669,602	668,582	3	3,083	2,065	99.5	99.5	99.5
滞納繰越分	4,743	3,054	322	1,366	0	64.4	57.7	62.8
合計	674,345	671,636	325	4,449	2,065	99.3	99.2	99.3

本年度の徴収率は現年度分が99.5%、滞納繰越分が64.4%で、合計99.3%で前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で206万5千円であった。

（エ）コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況

（単位：件・千円）

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和4年度	3,114	38,959	84	1,071
令和3年度	2,289	27,459	64	387
増減数	825	11,500	20	684

コンビニ納付の利用状況については、3,114 件あり、前年度と比較して利用件数は 825 件増加、収入済額は1,150万円増加した。また、令和２年度（令和３年１月）から始まったスマートフォン決済では、利用件数は84件で、107万1千円の収入があった。

ウ 歳　出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		896,831	853,344	0	43,487	95.2
令和3年度		788,816	745,055	0	43,761	94.5
比較	増減額	108,015	108,289	0	△ 274	—
	増減率	13.7	14.5	0.0	△ 0.6	—

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	40,797	4.8	36,735	4.9	4,062	11.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	805,536	94.4	702,078	94.2	103,458	14.7
3	諸支出金	7,011	0.8	6,242	0.9	769	12.3
4	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		853,344	100.0	745,055	100.0	108,289	14.5

歳出総額は8億5,334万4千円で、前年度より1億828万9千円増加（14.5%）した。歳出で最も多く占めているものは、後期高齢者医療広域連合納付金8億553万6千円（構成比94.4%）であった。

（５）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

ア　概　要

決算収支の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和4年度		4,395,842	4,274,091	4,133,502	140,589	139,183	1,406	△ 5,323
令和3年度		3,904,681	2,962,178	2,955,449	6,729	0	6,729	4,697
比較	増減額	491,161	1,311,913	1,178,053	133,860	139,183	△ 5,323	△ 10,020
	増減率	12.6	44.3	39.9	1,989.3	皆増	△ 79.1	—

本年度の予算現額は、43億9,584万2千円（対前年度比12.6%増）で、これに対する歳入決算額は42億7,409万1千円、歳出決算額は41億3,350万2千円であった。

歳入歳出差引額は、1億4,058万9千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,918万3千円を差し引いた実質収支についても、140万6千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△532万3千円となった。

イ　歳　入

（ア）歳入の状況

（単位：千円・％）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
								対予算額	対調定額
令和4年度		4,395,842	4,274,091	4,274,091	0	0	0	97.2	100.0
令和3年度		3,904,681	2,962,178	2,962,178	0	0	0	75.9	100.0
比較	増減額	491,161	1,311,913	1,311,913	0	0	0	—	—
	増減率	12.6	44.3	44.3	0.0	0.0	0.0	—	—

（イ）款別歳入決算額の状況

（単位：千円・％）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	保留地処分金	472,002	11.0	0	0.0	472,002	皆増
2	財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	繰入金	905,069	21.2	564,433	19.1	340,636	60.4
4	繰越金	6,729	0.2	2,057	0.0	4,672	227.1
5	諸収入	25,643	0.6	17,875	0.6	7,768	43.5
6	市債	2,569,600	60.1	2,377,800	80.3	191,800	8.1
7	分担金及び負担金	295,033	6.9	0	0.0	295,033	皆増
8	使用料及び手数料	14	0.0	12	0.0	2	16.7
合　計		4,274,091	100.0	2,962,178	100.0	1,311,913	44.3

歳入総額は、42億7,409万1千円であった。主な歳入は、市債25億6,960万円（構成比60.1%）、繰入金9億506万9千円（構成比21.2%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、保留地処分金で4億7,200万2千円の皆増、繰入金で3億4,063万6千円であった。一方、減少したものはなかった。

ウ 歳　出

（ア） 歳出の状況

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		4,395,842	4,133,502	209,683	52,657	94.0
令和3年度		3,904,681	2,955,449	913,631	35,601	75.7
比較	増減額	491,161	1,178,053	△ 703,948	17,056	—
	増減率	12.6	39.9	△ 77.0	47.9	—

（イ） 款別歳出決算額の状況

（単位：千円・%）

款		令和4年度		令和3年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	46,424	1.1	43,345	1.5	3,079	7.1
2	事業費	3,541,096	85.7	2,893,079	97.9	648,017	22.4
3	公債費	531,081	12.8	4,322	0.1	526,759	12,187.9
4	諸支出金	14,901	0.4	14,703	0.5	198	1.3
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　計		4,133,502	100.0	2,955,449	100.0	1,178,053	39.9

歳出総額は41億3,350万2千円で、前年度より11億7,805万3千円増加（39.9%）した。

歳出で最も多く占めているものは、事業費35億4,109万6千円（構成比85.7%）であった。

4　財　産

（1）公有財産（一般会計及び特別会計）

ア　土地及び建物

（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産		757,611.43	2.99	757,614.42	134,203.56	△ 10.00	134,193.56
内訳	一般会計	755,939.43	2.99	755,942.42	134,029.26	△ 10.00	134,019.26
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	174.30	0.00	174.30
普通財産		41,015.59	0.00	41,015.59	941.45	0.00	941.45
合　計		798,627.02	2.99	798,630.01	135,145.01	△ 10.00	135,135.01

土地は、前年度末と比べて、2.99 ㎡増加し、798,630.01 ㎡となった。増加した理由は、ごみ集積所の取得によるものである。

また、建物は、前年度末と比べて、10.00 ㎡減少し、135,135.01 ㎡となった。減少した理由は、美南小学校のごみ置き場の解体によるものである。

イ　物権

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
賃借権	69,877.18	△ 922.26	68,954.92

物権は、前年度末と比べて、922.26 ㎡減少し、68,954.92 ㎡となった。主な理由は、第1保育所駐車場の返却などによるものである。

ウ　有価証券

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は増減がなかった。

エ　出資による権利

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は増減がなかった。

（２）物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
・車両類			
普通貨物車（ダンプ）	2	0	2
普通貨物車（ユニック）	1	0	1
乗合乗用車	1	0	1
普通乗用車	2	0	2
普通特殊車	1	0	1
小型貨物車（バン）	13	0	13
小型貨物車（トラック）	1	0	1
小型貨物車（ダンプ）	2	0	2
小型乗用車	10	1	11
軽四輪乗用車	5	0	5
軽四輪貨物車	37	1	38
ショベルローダー	2	0	2
・机類			
会議用テーブル	1	0	1
応接セット	1	0	1
カウンター	3	0	3
閲覧机	18	0	18
ＡＶブース	18	0	18
マップケース	1	0	1
・戸棚類			
書架	65	0	65
閉架書庫	3	0	3
新聞収納棚	1	0	1
カウンターバック棚	2	0	2
展示架	1	0	1
耐火書庫	1	0	1
壁面絵本架（２段５連）	1	0	1
複式書架（７段３連）	3	0	3
耐火金庫	1	0	1
・事務用機器類			
裏面プリントシステム	1	2	3
電子レジスター及び自動釣銭機	2	0	2
発券機システム	3	0	3
投票用紙読取分類機	1	0	1
自書式投票用紙読取分類機	2	0	2

・視聴覚機器類			
映写機（16mm）	4	0	4
ビデオプロジェクター	2	0	2
図書盗難防止システム	1	0	1
会議用ワイヤレス投影器	2	0	2
・その他の機器類			
大型ポンプ	5	0	5
グランドピアノ	27	0	27
アップライトピアノ	11	0	11
大太鼓	1	0	1
電子黒板	11	0	11
全自動高圧蒸気滅菌器	1	△ 1	0
可搬式エンジンポンプ	3	0	3
書籍消毒機	3	0	3
サーモグラフィーカメラ	1	0	1
無停電電源装置	2	0	2
音声応答装置	1	0	1
ポータブル蓄電池	0	2	2
・厨房用機器類			
牛乳保冷庫	9	0	9
食缶洗浄機	1	0	1
食器洗浄機	2	0	2
フードスライサー	3	0	3
サイの目切機	2	0	2
蒸気回転釜	16	0	16
プレハブ冷蔵室	3	0	3
プレハブ冷凍室	2	0	2
プレハブチルド室	1	0	1
冷蔵庫（両面）	1	0	1
ドライ対応型ピーラー	2	0	2
粉砕機内臓シンク	1	0	1
器具洗浄機	2	0	2
電機消毒保管庫	9	0	9
消毒保管室	2	0	2
蒸気カートイン消毒保管庫	10	0	10
蒸気コンテナイン消毒保管庫	8	0	8
電解次亜水生成装置	1	0	1
ガス連続フライヤー	1	0	1
コンビオーブン	4	0	4

ガス煮炊釜	1	0	1
新油タンク	1	0	1
廃油タンク	1	0	1
蒸煮冷却機	2	0	2
和え物用回転釜	3	0	3
バリオクッキングセンター	1	0	1
残飯計量機	1	0	1
粉砕流し台	1	0	1
自動食器浸漬槽	2	0	2
トレイ洗浄機	1	0	1
コンテナ洗浄機	1	0	1
スプーン・はし洗浄機	2	0	2
制御盤	1	0	1
調整タンク	1	0	1
脱水機	1	0	1
ポリバケツ交換装置	1	0	1
クリーンロッカー	2	0	2
・その他備品			
移動式得点表示盤	1	0	1
焼き窯	2	0	2
折畳式バスケットゴール	2	0	2
トランポリン	2	0	2
ウルトラトレーナー	1	0	1
自動券売機	2	0	2
回転式バランストレーナー	1	0	1
金屏風	1	0	1
鳥の子屏風	1	0	1
どんちょう	11	0	11
幕	2	0	2
スクリーン	2	0	2
ピンスポットライト	3	0	3
天井反射板	1	0	1
側面反射板	1	0	1
蛍光管破砕機	1	0	1
破除袋機	1	0	1
選別コンベア	1	1	2
投入ホッパー	1	0	1
ラボード	1	0	1
レッグエクステンション	2	0	2

レッグカール	2	0	2
チェストプレス	2	0	2
ホリゾンタルレッグプレス	1	0	1
ハイプーリー	1	0	1
トラクター（芝刈り機）	1	0	1
体組成計	1	0	1
ランニングマシン	2	0	2
感覚統合遊具	1	0	1
アルミボート	1	△ 1	0
自転車置き場	1	0	1
組み立て式プール	1	0	1
点字プリンター	1	0	1
コードレスバイク	1	0	1
斜降式救助袋	1	0	1
合　　計	441	5	446

（３）基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金		2,038,497	△ 406,647	1,631,850
	公共施設整備基金		836,611	739,971	1,576,582
	郵便切手類購入基金	現金	1,129	2,275	3,404
		切手類	8,871	△ 2,275	6,596
	土地開発基金	現金	50,257	0	50,257
		土地	0㎡	0㎡	0㎡
			0	0	0
	鉄道建設基金		30,418	1	30,419
	障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金		18,895	616	19,511
	減債基金		356,234	401,523	757,757
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金		609,889	13,241	623,130
介護保険特別会計	介護保険給付費準備基金		1,026,098	△ 10,451	1,015,647
吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業基金		76,485	22	76,507

基金において、大きく増加が見られたものは、公共施設整備基金の７億3,997万1千円、減債基金の４億152万3千円であった。

一方、大きく減少が見られたものは、財政調整基金で４億664万7千円であった。

５　基金の運用状況

（１）郵便切手類購入基金

本年度末現在高は1,000万円で、現金は227万5千円増加し、切手類は227万5千円減少した。

（２）土地開発基金

本年度末現在高は5,025万7千円で、年度内の運用はなかった。

6　むすび

令和４年度の当初予算は、市民と行政の「共動」により「価値ある未来」を創り出すという不変の理念の下、「第６次総合振興計画」、「都市計画マスタープラン」をはじめとする各計画の推進と、「ＳＤＧｓ」、「デジタル・トランスフォーメーション」、「ゼロカーボン」分野の取り組み推進を目指し、それぞれの事業において、「取捨選択」「チャレンジ」「スピード感」、また、国や県、民間との連携をはじめ、特に「市民との連携」、「庁内での横の連携」を重視した中で編成された。また、コロナ禍に対応するための補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、生活困窮世帯やひとり親家庭等の子育て世帯への給付金支給、地域経済の活性化を図るためのプレミアム付商品券発行事業、事業者等に対する事業者連携発展支援補助金や原油等価格高騰対策支援金の給付などの事業を編成し、迅速に実施した。この他にも、令和４年度に新たにスタートした「第６次総合振興計画」に基づく事業が各分野で展開され、新たな一歩を踏み出した年となった。

このような中で、一般会計及び特別会計を合計した総額をみると、令和４年度の予算現額は440億548万2千円となり、前年度と比べ10億8,928万円、2.4%減少した。そして歳入決算額は、435億2,868万4千円となり、前年度と比べ4億1,586万5千円、1.0%増加し、また、歳出決算額は、418億5,507万9千円となり、前年度と比べ3億1,097万3千円、0.7%増加した。この結果、形式収支は、16億7,360万5千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億1,794万9千円を差し引いた実質収支は13億5,565万6千円の黒字となった。

市税、国民健康保険税、介護保険料などの収納率は、継続的な努力により高い水準が保たれている。特に、市税の現年度分の収納率は、前年度同様の99.3%を維持しており、引き続き、税負担の公平性及び納税の利便性の確保に努められたい。

次に、主要財務比率についてみると、財政力指数は 0.82 となっており、前年度から0.2ポイント低下、また、実質公債費比率は6.6%となっており、前年度から0.5ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.0%となっており、前年度から4.3ポイント上昇した。今後も扶助費や公債費をはじめとする経常経費の増加が見込まれることから、引き続き、持続可能な財政運営に努められたい。

むすびに、令和４年度は、長期化しているコロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰等により、市民生活や事業者の経営に大きな影響を及ぼした。これらに対応するための各施策等によりコロナ禍前の生活水準に戻りつつあるが、先行きは不透明な状況である。

このような状況においても、引き続き、財政負担の伴う吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業や吉川市公共施設長寿命化計画に基づく施設改修工事などの事業が展開される。今後も社会情勢の変化に注視するとともに、国・県との連携はもとより、庁内における連携を意識し、安定的な財源確保と効率的な予算執行に努め、誰一人取り残すことなく、将来にわたって持続可能なまちづくりが実現することを期待し、意見とする。

資　　料

1　令和４年度一般会計及び特別会計流用額調

2　令和４年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

3　令和４年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1　令和４年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称		項名称		目名称		節名称	
1	R4.04.01	流用先	87,000	4	衛生費	1	保健衛生費	4	保健センター費	17	備品購入費
	R4.04.01	流用元	△ 87,000	4	衛生費	1	保健衛生費	4	保健センター費	10	需用費
2	R4.04.01	流用先	5,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	4	共済費
	R4.04.01	流用元	△ 5,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費
3	R4.05.11	流用先	2,000	4	衛生費	2	環境衛生費	3	交通安全対策費	26	公課費
	R4.05.11	流用元	△ 2,000	4	衛生費	2	環境衛生費	3	交通安全対策費	10	需用費
4	R4.05.19	流用先	1,315,000	2	総務費	4	選挙費	2	参議院議員選挙費	12	委託料
	R4.05.19	流用元	△ 1,315,000	2	総務費	4	選挙費	2	参議院議員選挙費	17	備品購入費
5	R4.05.19	流用先	150,000	4	衛生費	2	環境衛生費	2	生活環境費	12	委託料
	R4.05.19	流用元	△ 150,000	4	衛生費	2	環境衛生費	2	生活環境費	10	需用費
6	R4.05.19	流用先	175,000	2	総務費	4	選挙費	2	参議院議員選挙費	10	需用費
	R4.05.19	流用元	△ 175,000	2	総務費	4	選挙費	2	参議院議員選挙費	13	使用料及び賃借料
7	R4.05.19	流用先	61,000	2	総務費	4	選挙費	2	参議院議員選挙費	12	委託料
	R4.05.19	流用元	△ 61,000	2	総務費	4	選挙費	2	参議院議員選挙費	13	使用料及び賃借料
8	R4.06.21	流用先	15,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	子ども・子育て支援給付費	22	償還金利子及び割引料
	R4.06.21	流用元	△ 15,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	子ども・子育て支援給付費	12	委託料
9	R4.06.30	流用先	96,000	2	総務費	1	総務管理費	11	人権推進費	10	需用費
	R4.06.30	流用元	△ 96,000	2	総務費	1	総務管理費	11	人権推進費	7	報償費
10	R4.07.04	流用先	2,000	4	衛生費	3	清掃費	3	し尿処理費	22	償還金利子及び割引料
	R4.07.04	流用元	△ 2,000	4	衛生費	3	清掃費	3	し尿処理費	11	役務費
11	R4.07.06	流用先	91,000	2	総務費	4	選挙費	2	参議院議員選挙費	10	需用費
	R4.07.06	流用元	△ 91,000	2	総務費	4	選挙費	2	参議院議員選挙費	13	使用料及び賃借料
12	R4.07.22	流用先	18,000	3	民生費	2	児童福祉費	5	学童保育費	22	償還金利子及び割引料
	R4.07.22	流用元	△ 18,000	3	民生費	2	児童福祉費	5	学童保育費	11	役務費
13	R4.08.08	流用先	700,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	12	委託料
	R4.08.08	流用元	△ 700,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
14	R4.08.08	流用先	492,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	12	委託料
	R4.08.08	流用元	△ 492,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	11	役務費
15	R4.08.19	流用先	156,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	17	備品購入費
	R4.08.19	流用元	△ 156,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	10	需用費
16	R4.08.22	流用先	14,000	3	民生費	2	児童福祉費	5	学童保育費	22	償還金利子及び割引料
	R4.08.22	流用元	△ 14,000	3	民生費	2	児童福祉費	5	学童保育費	11	役務費
17	R4.08.22	流用先	49,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	10	需用費
	R4.08.22	流用元	△ 49,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	12	委託料

一般会計

（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
18	R4.10.07	流用先	4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	3 職員手当等
	R4.10.07	流用元	△ 4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	17 備品購入費
19	R4.10.13	流用先	26,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	17 備品購入費
	R4.10.13	流用元	△ 26,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	13 使用料及び賃借料
20	R4.10.14	流用先	495,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	17 備品購入費
	R4.10.14	流用元	△ 495,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	8 旅費
21	R4.10.21	流用先	38,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	4 共済費
	R4.10.21	流用元	△ 38,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	12 委託料
22	R4.10.21	流用先	69,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	4 共済費
	R4.10.21	流用元	△ 69,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
23	R4.10.24	流用先	50,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	12 委託料
	R4.10.24	流用元	△ 50,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	7 報償費
24	R4.10.24	流用先	39,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	12 委託料
	R4.10.24	流用元	△ 39,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	11 役務費
25	R4.10.24	流用先	10,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	12 委託料
	R4.10.24	流用元	△ 10,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	7 報償費
26	R4.10.24	流用先	1,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	12 委託料
	R4.10.24	流用元	△ 1,000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	8 旅費
27	R4.10.27	流用先	8,000	2 総務費	1 総務管理費	13 市民参加推進費	13 使用料及び賃借料
	R4.10.27	流用元	△ 8,000	2 総務費	1 総務管理費	13 市民参加推進費	7 報償費
28	R4.11.01	流用先	50,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 役務費
	R4.11.01	流用元	△ 50,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	7 報償費
29	R4.11.10	流用先	34,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	12 委託料
	R4.11.10	流用元	△ 34,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	14 工事請負費
30	R4.11.21	流用先	414,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	10 需用費
	R4.11.21	流用元	△ 414,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	14 工事請負費
31	R4.11.21	流用先	127,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	18 負担金補助及び交付金
	R4.11.21	流用元	△ 127,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	12 委託料
32	R4.11.21	流用先	233,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	3 職員手当等
	R4.11.21	流用元	△ 233,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	4 共済費
33	R4.11.21	流用先	30,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 職員手当等
	R4.11.21	流用元	△ 30,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 共済費
34	R4.11.21	流用先	19,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	18 負担金補助及び交付金
	R4.11.21	流用元	△ 19,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	10 需用費

一般会計

（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
35	R4.11.21	流用先	77,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	12 委託料
	R4.11.21	流用元	△ 77,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	10 需用費
36	R4.11.21	流用先	14,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	3 職員手当等
	R4.11.21	流用元	△ 14,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	10 需用費
37	R4.12.19	流用先	297,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	17 備品購入費
	R4.12.19	流用元	△ 297,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	10 需用費
38	R4.12.20	流用先	389,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	14 工事請負費
	R4.12.20	流用元	△ 389,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	10 需用費
39	R4.12.20	流用先	395,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	10 需用費
	R4.12.20	流用元	△ 395,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	21 補償補填及び賠償金
40	R4.12.21	流用先	140,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	18 負担金補助及び交付金
	R4.12.21	流用元	△ 140,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	10 需用費
41	R4.01.04	流用先	35,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	18 負担金補助及び交付金
	R4.01.04	流用元	△ 35,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	10 需用費
42	R4.01.04	流用先	15,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	18 負担金補助及び交付金
	R4.01.04	流用元	△ 15,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	11 役務費
43	R4.01.10	流用先	27,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	3 職員手当等
	R4.01.10	流用元	△ 27,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	10 需用費
44	R4.01.12	流用先	14,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	3 職員手当等
	R4.01.12	流用元	△ 14,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	17 備品購入費
45	R4.01.16	流用先	8,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	13 使用料及び賃借料
	R4.01.16	流用元	△ 8,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
46	R4.01.16	流用先	14,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	10 需用費
	R4.01.16	流用元	△ 14,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	12 委託料
47	R4.01.17	流用先	1,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	3 職員手当等
	R4.01.17	流用元	△ 1,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	8 旅費
48	R4.01.17	流用先	14,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	3 職員手当等
	R4.01.17	流用元	△ 14,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	8 旅費
49	R4.01.19	流用先	1,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
	R4.01.19	流用元	△ 1,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10 需用費
50	R4.01.20	流用先	193,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	12 委託料
	R4.01.20	流用元	△ 193,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	13 使用料及び賃借料
51	R4.01.24	流用先	8,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	13 使用料及び賃借料
	R4.01.24	流用元	△ 8,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	10 需用費

一般会計

（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
52	R4.01.25	流用先	184,000	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	17 備品購入費
	R4.01.25	流用元	△ 184,000	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	19 扶助費
53	R4.01.25	流用先	47,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	17 備品購入費
	R4.01.25	流用元	△ 47,000	9 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	19 扶助費
54	R4.01.26	流用先	114,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	18 負担金補助及び交付金
	R4.01.26	流用元	△ 114,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	10 需用費
55	R4.01.27	流用先	21,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	17 備品購入費
	R4.01.27	流用元	△ 21,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
56	R4.01.31	流用先	513,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.01.31	流用元	△ 513,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 委託料
57	R4.02.01	流用先	48,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.02.01	流用元	△ 48,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 委託料
58	R4.02.01	流用先	196,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	17 備品購入費
	R4.02.01	流用元	△ 196,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	10 需用費
59	R4.02.06	流用先	216,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	10 需用費
	R4.02.06	流用元	△ 216,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 委託料
60	R4.02.06	流用先	257,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	17 備品購入費
	R4.02.06	流用元	△ 257,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費
61	R4.02.06	流用先	83,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	17 備品購入費
	R4.02.06	流用元	△ 83,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料
62	R4.02.06	流用先	24,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.02.06	流用元	△ 24,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 委託料
63	R4.02.08	流用先	55,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	12 委託料
	R4.02.08	流用元	△ 55,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
64	R4.02.10	流用先	57,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	10 需用費
	R4.02.10	流用元	△ 57,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	13 使用料及び賃借料
65	R4.02.13	流用先	143,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	8 旅費
	R4.02.13	流用元	△ 143,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	11 役務費
66	R4.02.14	流用先	26,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費
	R4.02.14	流用元	△ 26,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費
67	R4.02.15	流用先	19,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	17 備品購入費
	R4.02.15	流用元	△ 19,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	10 需用費
68	R4.02.16	流用先	517,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	10 需用費
	R4.02.16	流用元	△ 517,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	21 補償補填及び賠償金

一般会計

（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
69	R4.02.17	流用先	148,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.02.17	流用元	△ 148,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 委託料
70	R4.02.17	流用先	22,000	9 教育費	4 社会教育費	2 文化財保護費	1 報酬
	R4.02.17	流用元	△ 22,000	9 教育費	4 社会教育費	2 文化財保護費	7 報償費
71	R4.02.17	流用先	363,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	12 委託料
	R4.02.17	流用元	△ 363,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	14 工事請負費
72	R4.02.17	流用先	6,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	8 旅費
	R4.02.17	流用元	△ 6,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	11 役務費
73	R4.02.17	流用先	59,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	1 報酬
	R4.02.17	流用元	△ 59,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	10 需用費
74	R4.02.17	流用先	10,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	13 使用料及び賃借料
	R4.02.17	流用元	△ 10,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	10 需用費
75	R4.02.17	流用先	265,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	18 負担金補助及び交付金
	R4.02.17	流用元	△ 265,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	3 職員手当等
76	R4.02.17	流用先	165,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.02.17	流用元	△ 165,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	10 需用費
77	R4.02.17	流用先	973,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.02.17	流用元	△ 973,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	11 役務費
78	R4.02.17	流用先	565,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.02.17	流用元	△ 565,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	12 委託料
79	R4.02.17	流用先	279,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	14 工事請負費
	R4.02.17	流用元	△ 279,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	10 需用費
80	R4.02.17	流用先	120,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	10 需用費
	R4.02.17	流用元	△ 120,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	12 委託料
81	R4.02.17	流用先	224,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	10 需用費
	R4.02.17	流用元	△ 224,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	21 補償補填及び賠償金
82	R4.02.17	流用先	11,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	3 職員手当等
	R4.02.17	流用元	△ 11,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	10 需用費
83	R4.02.17	流用先	195,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	2 給料
	R4.02.17	流用元	△ 195,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	10 需用費
84	R4.02.17	流用先	166,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	8 旅費
	R4.02.17	流用元	△ 166,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	10 需用費
85	R4.02.17	流用先	10,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	1 報酬
	R4.02.17	流用元	△ 10,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	7 報償費

一般会計

（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
86	R4.02.17	流用先	23,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	26 公課費
	R4.02.17	流用元	△ 23,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	10 需用費
87	R4.02.17	流用先	60,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	17 備品購入費
	R4.02.17	流用元	△ 60,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	10 需用費
88	R4.02.17	流用先	2,734,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 職員手当等
	R4.02.17	流用元	△ 2,734,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 共済費
89	R4.02.17	流用先	10,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 役務費
	R4.02.17	流用元	△ 10,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
90	R4.02.17	流用先	25,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	13 使用料及び賃借料
	R4.02.17	流用元	△ 25,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	10 需用費
91	R4.02.17	流用先	83,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	4 共済費
	R4.02.17	流用元	△ 83,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	3 職員手当等
92	R4.02.17	流用先	12,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	26 公課費
	R4.02.17	流用元	△ 12,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	21 補償補填及び賠償金
93	R4.02.17	流用先	99,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 使用料及び賃借料
	R4.02.17	流用元	△ 99,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費
94	R4.02.17	流用先	32,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13 使用料及び賃借料
	R4.02.17	流用元	△ 32,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料
95	R4.02.17	流用先	20,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	13 使用料及び賃借料
	R4.02.17	流用元	△ 20,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料
96	R4.02.17	流用先	161,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	18 負担金補助及び交付金
	R4.02.17	流用元	△ 161,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	4 共済費
97	R4.02.17	流用先	273,000	3 民生費	4 保険年金費	2 国民健康保険費	18 負担金補助及び交付金
	R4.02.17	流用元	△ 273,000	3 民生費	4 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	2 給料
98	R4.02.17	流用先	564,000	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 職員手当等
	R4.02.17	流用元	△ 564,000	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	2 給料
99	R4.03.27	流用先	128,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 役務費
	R4.03.27	流用元	△ 128,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費
100	R4.03.27	流用先	23,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 役務費
	R4.03.27	流用元	△ 23,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費
101	R4.03.28	流用先	27,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 役務費
	R4.03.28	流用元	△ 27,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費
102	R4.03.28	流用先	50,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 役務費
	R4.03.28	流用元	△ 50,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費

一般会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
103	R4.03.29	流用先	144,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	13 使用料及び賃借料
	R4.03.29	流用元	△ 144,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費
104	R4.03.29	流用先	89,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	13 使用料及び賃借料
	R4.03.29	流用元	△ 89,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費
105	R4.03.30	流用先	1,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 役務費
	R4.03.30	流用元	△ 1,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
106	R4.03.30	流用先	9,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	12 委託料
	R4.03.30	流用元	△ 9,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	14 工事請負費
107	R4.03.30	流用先	36,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	1 報酬
	R4.03.30	流用元	△ 36,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	8 旅費
108	R4.03.31	流用先	9,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	13 使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 9,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	10 需用費
109	R4.03.31	流用先	45,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	1 報酬
	R4.03.31	流用元	△ 45,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	12 委託料
110	R4.03.31	流用先	34,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	1 報酬
	R4.03.31	流用元	△ 34,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	8 旅費
111	R4.03.31	流用先	220,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	10 需用費
	R4.03.31	流用元	△ 220,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	12 委託料
112	R4.03.31	流用先	24,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	13 使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 24,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	10 需用費
113	R4.03.31	流用先	2,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	13 使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 2,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	10 需用費
114	R4.03.31	流用先	150,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 委託料
	R4.03.31	流用元	△ 150,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 役務費
115	R4.03.31	流用先	133,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	2 給料
	R4.03.31	流用元	△ 133,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費
116	R4.03.31	流用先	61,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 給料
	R4.03.31	流用元	△ 61,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費
117	R4.03.31	流用先	484,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	10 需用費
	R4.03.31	流用元	△ 484,000	9 教育費	5 スポーツ費	2 体育施設費	17 備品購入費
118	R4.03.31	流用先	1,000	3 民生費	4 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	8 旅費
	R4.03.31	流用元	△ 1,000	3 民生費	4 保険年金費	1 国民年金事務取扱費	4 共済費
119	R4.03.31	流用先	47,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	8 旅費
	R4.03.31	流用元	△ 47,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	10 需用費

一般会計

（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
120	R4.03.31	流用先	39,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	1 報酬
	R4.03.31	流用元	△ 39,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	10 需用費
121	R4.03.31	流用先	5,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	8 旅費
	R4.03.31	流用元	△ 5,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	10 需用費
122	R4.03.31	流用先	33,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	4 共済費
	R4.03.31	流用元	△ 33,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	10 需用費
123	R4.03.31	流用先	7,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	13 使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 7,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	10 需用費
流用額合計			18,715,000				

国民健康保険特別会計　　（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R4.04.06	流用先	189,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.04.06	流用元	△ 189,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
2	R4.04.18	流用先	202,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.04.18	流用元	△ 202,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
3	R4.05.19	流用先	93,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.05.19	流用元	△ 93,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
4	R4.06.27	流用先	248,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.06.27	流用元	△ 248,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
5	R4.07.12	流用先	85,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.07.12	流用元	△ 85,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
6	R4.08.08	流用先	107,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.08.08	流用元	△ 107,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
7	R4.08.22	流用先	15,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.08.22	流用元	△ 15,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
8	R4.08.22	流用先	195,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.08.22	流用元	△ 195,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
9	R4.10.03	流用先	239,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.10.03	流用元	△ 239,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
10	R4.10.12	流用先	9,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.10.12	流用元	△ 9,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
11	R4.10.28	流用先	27,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.10.28	流用元	△ 27,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
12	R4.11.21	流用先	15,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.11.21	流用元	△ 15,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
13	R4.12.23	流用先	50,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.12.23	流用元	△ 50,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
14	R4.01.06	流用先	39,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.01.06	流用元	△ 39,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
15	R4.01.17	流用先	5,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等
	R4.01.17	流用元	△ 5,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
16	R4.02.03	流用先	14,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.02.03	流用元	△ 14,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金
17	R4.02.17	流用先	21,000	2 保険給付費	1 療養諸費	4 傷病手当金	18 負担金補助及び交付金
	R4.02.17	流用元	△ 21,000	2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金

国民健康保険特別会計

（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称		項名称		目名称		節名称	
18	R4.03.27	流用先	38,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R4.03.27	流用元	△ 38,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
19	R4.03.31	流用先	30,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R4.03.31	流用元	△ 30,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
20	R4.03.31	流用先	76,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1	報酬
	R4.03.31	流用元	△ 76,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
流用額合計			1,697,000								

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

No.	執行日	区　分	金　額	款名称		項名称		目名称		節名称	
1	R4.11.21	流用先	1,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	3	職員手当等
	R4.11.21	流用元	△ 1,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
2	R4.01.17	流用先	7,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	3	職員手当等
	R4.01.17	流用元	△ 7,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
3	R4.03.30	流用先	7,000	1	総務費	2	徴収費	1	徴収費	12	委託料
	R4.03.30	流用元	△ 7,000	1	総務費	2	徴収費	1	徴収費	11	役務費
4	R4.03.31	流用先	133,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	1	報酬
	R4.03.31	流用元	△ 133,000	1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
流用額合計			148,000								

2　令和４年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計　　（単位　円）

No.	執行日	金額	款名称		項名称		目名称		節名称	
1	R5.01.13	3,372,000	8	消防費	1	消防費	2	消防施設費	18	負担金補助及び交付金
合計		3,372,000								

※ 特別会計の予備費充用は無し。

3　令和４年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	議会費	1	議会費	1	議会費	1	報酬	993,369
						12	委託料	892,140
						18	負担金補助及び交付金	740,271
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	11	役務費	536,539
						12	委託料	2,805,771
						13	使用料及び賃借料	843,637
				5	財産管理費	10	需用費	1,058,042
						12	委託料	2,524,510
				6	秘書費	9	交際費	1,051,011
				7	企画費	11	役務費	808,205
						18	負担金補助及び交付金	7,950,000
				8	職員管理費	1	報酬	1,495,116
				9	情報管理費	11	役務費	978,286
						12	委託料	1,733,494
				13	市民参加推進費	13	使用料及び賃借料	1,920,920
						18	負担金補助及び交付金	4,269,594
		2	徴税費	2	賦課徴収費	1	報酬	539,348
		3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	1	報酬	656,255
						11	役務費	1,830,628
				2	市民サービスセンター費	10	需用費	533,472
		4	選挙費	3	市長選挙費	11	役務費	784,785
						13	使用料及び賃借料	603,100
						18	負担金補助及び交付金	1,437,531
				5	市議会議員補欠選挙費	1	報酬	534,155
						18	負担金補助及び交付金	1,388,476
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	1	報酬	4,367,354
						10	需用費	528,291
						11	役務費	5,302,475
						12	委託料	3,511,033
						18	負担金補助及び交付金	58,940,124
						19	扶助費	508,900

				2	障害福祉費	1	報酬	1,862,083
						11	役務費	2,625,311
						12	委託料	5,122,172
						18	負担金補助及び交付金	2,176,814
						19	扶助費	40,734,168
				3	高齢者福祉費	12	委託料	932,763
						13	使用料及び賃借料	1,194,300
						19	扶助費	876,349
				5	広域連合費	18	負担金補助及び交付金	3,399,773
		2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	7	報償費	968,900
						10	需用費	2,406,606
						11	役務費	4,930,268
						12	委託料	2,433,568
						18	負担金補助及び交付金	28,084,082
						19	扶助費	17,069,257
				2	児童措置費	19	扶助費	7,992,780
				3	児童福祉施設費	10	需用費	1,746,284
				4	子ども・子育て支援給付費	12	委託料	9,807,240
						18	負担金補助及び交付金	53,840,378
				5	学童保育費	10	需用費	1,587,880
						11	役務費	622,023
				6	児童館費	10	需用費	852,487
		3	生活保護費	1	生活保護総務費	1	報酬	769,667
				2	扶助費	19	扶助費	29,859,119
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	1	報酬	23,669,292
						8	旅費	1,479,650
						10	需用費	10,362,718
						11	役務費	10,484,623
						12	委託料	47,410,455
						13	使用料及び賃借料	8,390,732
						17	備品購入費	5,195,700
						18	負担金補助及び交付金	4,613,403

				3	母子衛生費	1	報酬	1,416,188
						12	委託料	4,437,408
						18	負担金補助及び交付金	17,883,933
						19	扶助費	3,831,614
				4	保健センター費	10	需用費	815,721
		2	環境衛生費	3	交通安全対策費	10	需用費	2,738,192
						18	負担金補助及び交付金	559,072
				5	火葬場費	18	負担金補助及び交付金	9,874,185
		3	清掃費	4	環境センター費	10	需用費	990,578
						12	委託料	666,163
5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	18	負担金補助及び交付金	18,715,645
				4	農地費	18	負担金補助及び交付金	1,474,479
				6	農業集落排水事業費	27	繰出金	759,000
6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費	14,681,479
						12	委託料	4,373,628
						13	使用料及び賃借料	1,974,531
						18	負担金補助及び交付金	49,230,521
7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	12	委託料	638,913
		2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	16	公有財産購入費	1,319,139
						18	負担金補助及び交付金	672,000
						21	補償補填及び賠償金	1,496,266
				2	道路維持費	10	需用費	732,073
						12	委託料	1,045,941
				3	道路新設改良費	12	委託料	579,121
						14	工事請負費	13,219,900
				4	準用河川改修費	14	工事請負費	15,344,500
				5	総合治水費	10	需用費	939,261
				6	橋りょう維持費	14	工事請負費	703,200
				7	橋りょう新設改良費	14	工事請負費	32,174,000
						21	補償補填及び賠償金	899,499

		3	都市計画費	3	公園費	10	需用費	1,261,490
						12	委託料	1,012,165
						14	工事請負費	1,241,000
				4	都市計画街路整備事業費	14	工事請負費	33,056,300
						18	負担金補助及び交付金	675,500
8	消防費	1	消防費	2	消防施設費	12	委託料	2,312,400
						14	工事請負費	852,750
						18	負担金補助及び交付金	1,186,302
				3	減災費	11	役務費	762,654
						12	委託料	850,272
						18	負担金補助及び交付金	1,624,749
9	教育費	1	教育総務費	3	教育指導費	1	報酬	4,550,492
						12	委託料	625,591
						13	使用料及び賃借料	663,386
				4	学校保健費	1	報酬	627,564
				5	学校給食センター費	10	需用費	10,100,677
						12	委託料	3,922,079
		2	小学校費	1	学校管理費	10	需用費	6,229,897
						12	委託料	1,214,521
				2	教育振興費	19	扶助費	3,938,943
		3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費	2,723,070
						12	委託料	764,244
						17	備品購入費	1,243,476
				2	教育振興費	19	扶助費	2,093,761
		4	社会教育費	1	社会教育総務費	18	負担金補助及び交付金	1,427,560
				3	公民館費	10	需用費	2,618,724
						12	委託料	531,642
				4	地区センター費	10	需用費	1,624,843

一般会計　　50万円以上（人件費除く）

		5	スポーツ費	1	スポーツ総務費	18	負担金補助及び交付金	2,648,485
				2	体育施設費	12	委託料	1,867,647
						17	備品購入費	528,810
12	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	11,628,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								190,565,022
不用額合計								946,727,843

国民健康保険特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	11	役務費	1,804,840
						12	委託料	3,134,649
		2	徴税費	1	賦課徴収費	11	役務費	572,637
2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金	139,083,916
				2	療養費	18	負担金補助及び交付金	21,654,226
				3	審査支払手数料	11	役務費	883,682
		2	高額療養費	1	高額療養費	18	負担金補助及び交付金	61,708,827
				2	高額介護合算療養費	18	負担金補助及び交付金	931,601
		4	出産育児諸費	1	出産育児一時金	18	負担金補助及び交付金	15,256,875
		5	葬祭諸費	1	葬祭費	18	負担金補助及び交付金	600,000
5	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	10	需用費	804,301
						11	役務費	806,757
						12	委託料	10,403,405
7	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	一般被保険者保険税還付金	22	償還金利子及び割引料	1,275,793
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								4,223,599
不用額合計								263,145,108

農業集落排水特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
2	事業費	1	事業費	1	農業集落排水事業費	14	工事請負費	978,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								1,573,436
不用額合計								2,551,436

介護保険特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	3	介護認定審査会費	1	介護認定審査会費	1	報酬	1,487,856
						11	役務費	1,425,038
2	保険給付費	1	保険給付費	1	保険給付費	18	負担金補助及び交付金	88,990,948
3	地域支援事業費	1	地域支援事業費	1	介護予防・生活支援サービス事業費	12	委託料	3,561,670
						18	負担金補助及び交付金	3,920,997
				2	一般介護予防事業費	7	報償費	845,400
						12	委託料	1,916,422
						18	負担金補助及び交付金	955,731
				3	包括的支援事業・任意事業費	7	報償費	1,422,500
						12	委託料	1,677,557
						13	使用料及び賃借料	600,000
						19	扶助費	1,436,000
5	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	第１号被保険者保険料還付金	22	償還金利子及び割引料	864,361
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								3,521,743
不用額合計								112,626,223

後期高齢者医療特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	10	需用費	568,131
						12	委託料	4,395,458
		2	徴収費	1	徴収費	11	役務費	727,724
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1	後期高齢者医療広域連合納付金	18	負担金補助及び交付金	36,459,746
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								1,336,157
不用額合計								43,487,216

吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計　　50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
2	事業費	1	事業費	1	土地区画整理事業費	12	委託料	2,599,669
						14	工事請負費	29,681,200
						18	負担金補助及び交付金	2,249,196
						21	補償補填及び賠償金	14,603,380
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								3,523,687
不用額合計								52,657,132